

平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社
 コード番号 9984 URL <https://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 孫 正義
 (氏名) 君和田 和子
 配当支払開始予定日

TEL 03-6889-2290
 平成30年6月21日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,158,765	2.9	1,303,801	27.1	384,630	△46.0	1,237,812	△16.0	1,038,977	△27.2	1,329,532	△7.3
29年3月期	8,901,004	0.2	1,025,999	12.9	712,526	△22.5	1,474,430	164.1	1,426,308	200.8	1,433,901	452.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
30年3月期	円 銭 933.54	円 銭 908.38	% 23.7	% 1.4	% 14.2
29年3月期	円 銭 1,287.01	円 銭 1,275.64	% 46.0	% 3.1	% 11.5

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 404,584百万円 29年3月期 321,550百万円

(注)売上高、営業利益および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,180,466	6,273,022	5,184,176	16.6	4,302.26
29年3月期	24,634,212	4,469,730	3,586,352	14.6	3,292.40

(注)「1株当たり親会社所有者帰属持分」に使用する親会社所有者帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,088,623	△4,484,822	4,626,421	3,334,650
29年3月期	1,500,728	△4,213,597	2,380,746	2,183,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	47,921	3.4	1.6
30年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	47,938	4.7	1.2
31年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) (株)ジャパンネット銀行、除外 1 社 (社名) ソフトバンクグループジャパン合同会社
 (注1)詳細は、決算短信(添付資料)34ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)2018年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動」をご参照ください。
 (注2)海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令(以下「開示府令」)第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、決算短信(添付資料)34ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更、(3)会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	1,100,660,365 株	29年3月期	1,100,660,365 株
30年3月期	11,162,425 株	29年3月期	11,378,076 株
30年3月期	1,089,464,753 株	29年3月期	1,108,236,739 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,051	△4.9	△11,865	—	△150,510	—	204,676	△92.5
29年3月期	46,312	0.4	8,595	△25.1	2,870,956	140.6	2,745,949	252.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期	187.87		187.64	
29年3月期	2,477.76		2,475.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	14,836,396		3,876,390		26.1	3,549.97		
29年3月期	12,555,813		3,707,806		29.5	3,402.05		

(参考) 自己資本 30年3月期 3,867,685百万円 29年3月期 3,705,790百万円

(3) 個別業績の前期実績との差異

平成30年3月期の経常利益および当期純利益が、平成29年3月期と比較して減少したのは、主に、関係会社受取配当金が、平成29年3月期と比較して2,922,297百万円減少したことによるものです。

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年5月9日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	p. 3
(1) 当期の経営成績の概況	p. 3
a. 連結経営成績の概況	p. 4
b. セグメントの業績概況	p. 8
(2) 当期の財政状態の概況	p. 25
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	p. 31
(4) 今後の見通し	p. 33
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	p. 33
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	p. 34
(1) 2018年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動	p. 34
(2) 会計方針の変更	p. 34
(3) 会計上の見積りの変更	p. 34
4. 連結財務諸表及び主な注記	p. 35
(1) 連結財政状態計算書	p. 36
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	p. 38
(3) 連結持分変動計算書	p. 40
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	p. 42
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 43
(6) 連結財務諸表注記	p. 43

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アーム	Arm Limited (注)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当期	2018年3月31日に終了した1年間
当第4四半期	2018年3月31日に終了した3カ月間
当期末	2018年3月31日
前期末	2017年3月31日

(注) 当第4四半期において、Arm Holdings plc およびその子会社の組織再編を実施したことに伴い、主たる事業会社である Arm Limited を掲示しています。ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの出資コミットメント額のうち約 82 億米ドル相当について、Arm Limited 株式を活用して支払義務を履行します。当期末においてソフトバンク・ビジョン・ファンドは同社持分の 19.7%を保有しており、ソフトバンクグループ(株)による Arm Limited 株式を活用した支払義務履行の完了時には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは同 24.99%を保有する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 業績ハイライト

- ◆ 売上高 9 兆 1,588 億円 (前期比 2.9%増)
- ◆ 営業利益 1 兆 3,038 億円 (前期比 27.1%増)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドの株式評価益 3,460 億円が押し上げ
- ◆ 親会社所有者帰属純利益 1 兆 390 億円 (前期比 27.2%減)
 ー米国税制改正によりスプリントで 6,850 億円の利益押し上げ、アリババの持分法投資利益 4,248 億円も貢献
 ー一方、アリババ株式に係るデリバティブ関連損失 6,042 億円計上。ただし 2019 年 6 月にはデリバティブ負債取崩しで利益を計上し、3 年間の累計損失は 9 億米ドルに収斂見込み

2. 投資が進捗

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドで累計 297 億米ドルを投資¹
- ◆ このほか、当社が Uber および DiDi へ合計 129 億米ドルを投資²

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業について

2017 年 5 月 20 日にソフトバンク・ビジョン・ファンドが大規模な初回クロージングを完了したことに伴い、2017 年 6 月 30 日に終了した 3 カ月間(以下「当第 1 四半期」)に、新たな報告セグメントとして「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」を設けました。投資家が当社の経営成績を適切に理解・判断できるよう、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドから生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分し、営業利益の内訳として、連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。

2015 年発行外貨建普通社債のコベナントの一部変更および交換債券への交換について

ソフトバンクグループ(株)は、2018 年 4 月 3 日に、2015 年発行の外貨建普通社債(以下「2015 年外債」)のコベナントの一部を、2017 年 9 月発行の外貨建普通社債(以下「2017 年外債」)のコベナントと整合させる変更を行いました。ただし、2015 年外債の保有者のうち、新規に発行する社債(交換債券)への交換を希望する保有者に対しては交換債券(同交換債券と 2017 年外債のコベナントは整合)への交換を行いました。

2015 年外債の交換前額面と交換後の額面

単位		2015 年外債 交換前額面	交換債券 (a)	2015 年外債 (残存) (b)	交換後額面合計 (a)+(b)
米ドル建て	億米ドル	20.0	5.0	15.3	20.3
ユーロ建て	億ユーロ	22.5	11.7	11.9	23.6

2015 年外債と当該交換債券の交換は 2018 年 4 月 3 日に完了しましたが、IFRS 上は同年 3 月 22 日の交換決定日に 2015 年外債の消滅および交換債券を認識しました。また、コベナントの一部変更と交換債券への交換に係るすべての費用 33,377 百万円(社債交換損、コベナントの一部変更への同意手数料、通貨スワップのヘッジ会計の中止に伴う損失)を当期の連結損益計算書に計上しています。

¹ 当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資額を含む

² 当社の Uber Technologies, Inc. (以下「Uber」) および Xiaoju Kuaizhi Inc. (以下「DiDi」) への投資は、関係規制当局などからの承認を条件として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管を前提に同ファンドへ紹介予定

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2017年	2018年		
継続事業				
売上高	8,901,004	9,158,765	257,761	2.9%
営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファン ドおよびデルタ・ファンドからの 営業利益を除く)	1,025,999	1,000,820	△25,179	△2.5%
ソフトバンク・ビジョン・ファン ドおよびデルタ・ファンドからの営業利益	—	302,981	302,981	—
営業利益	1,025,999	1,303,801	277,802	27.1%
税引前利益	712,526	384,630	△327,896	△46.0%
継続事業からの純利益	919,631	1,237,812	318,181	34.6%
非継続事業				
非継続事業からの純利益	554,799	—	△554,799	—
純利益	1,474,430	1,237,812	△236,618	△16.0%
親会社の所有者に帰属する純利益	1,426,308	1,038,977	△387,331	△27.2%

参考：期中平均為替換算レート

1米ドル	2017年3月期				2018年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	109.07円	102.91円	108.72円	113.76円	111.61円	111.38円	112.74円	108.85円

当期の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

継続事業
(a) 売上高

売上高は、前期比 257,761 百万円 (2.9%) 増の 9,158,765 百万円となりました。国内通信事業、ヤフー事業、流通事業およびアーム事業(アームの業績は2016年9月6日から反映)がいずれも増収となりました。一方、スプリント事業は減収となりました。

**(b) 営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファン
ドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)**

営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファン
ドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)は、前期比 25,179 百万円 (2.5%) 減の 1,000,820 百万円となりました。国内通信事業で 36,576 百万円、ヤフー事業で 10,529 百万円、流通事業で 20,971 百万円、アーム事業で 44,299 百万円、それぞれのセグメント損益が悪化しました。一方、スプリント事業でセグメント利益が 92,860 百万円増加しました。

なお、流通事業のセグメント損失には、ブライトスターに係る減損損失 50,497 百万円が含まれています。

**(c) ソフトバンク・ビジョン・ファン
ドおよびデルタ・ファンドからの営業利益**

ソフトバンク・ビジョン・ファン
ドおよびデルタ・ファンドからの営業利益は、302,981 百万円となりました(前期は計上なし)。主にソフトバンク・ビジョン・ファン
ドが保有する NVIDIA Corporation(以下「NVIDIA」)株式(FVTPLの金融資産)の株価上昇に伴う公正価値の増加により、投資の未実現評価損益 345,975 百万円を計上したことによるものです。

(d) 営業利益

(b)と(c)の結果、営業利益は、前期比 277,802 百万円 (27.1%) 増の 1,303,801 百万円となりました。

(e) 財務費用

財務費用は、前期比 48,821 百万円 (10.4%) 増の 516,132 百万円となりました。主にソフトバンクグループ(株)の支払利息が 39,692 百万円増加したことによるものです。

なお、スプリントの支払利息は、5,519 百万円 (2.0%) (106 百万米ドル (4.2%)) 減少しました。

(f) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前期比 83,034 百万円 (25.8%) 増の 404,584 百万円の利益となりました。主にアリババの持分法投資利益が前期比 94,607 百万円 (28.7%) 増の 424,771 百万円となったことによるものです。

なお、2017年12月31日に終了した1年間のアリババの純利益 (IFRS ベース) (下表(A)) と純利益 (米国会計基準ベース) (下表(B)) の差異は、主に米国会計基準ベースで認識した Alibaba Pictures Group Ltd への投資に係る減損損失 18,116 百万中国人民元を IFRS ベースでは認識しなかったことによるものです。Alibaba Pictures Group Ltd は米国会計基準では 2015 年に子会社から持分法適用関連会社へ異動し、その際に同社持分の再評価益が計上されましたが、IFRS ベースでは同社は引き続き子会社だったため、再評価益が計上されず、米国会計基準ベースと IFRS ベースで同社の簿価に差がありました。

参考：アリババの純利益および当社における同社の持分法投資損益

	12月31日に終了した1年間 ³		
	2016年	2017年	増減
アリババ			
純利益 (米国会計基準ベース)	百万人民元 38,393	百万人民元 (B) 67,071	百万人民元 28,678
純利益 (IFRS ベース)	百万人民元 62,885	百万人民元 (A) 84,893	百万人民元 22,008
<hr/>			
	3月31日に終了した1年間		
	2017年	2018年	増減
当社におけるアリババの持分法投資損益			
参考：12月31日現在の 経済的持分比率	30.24%	29.36%	ポイント △0.88
持分法投資損益	百万人民元 19,570	百万人民元 25,088	百万人民元 5,518
参考：実効為替レート： 1 人民元	16.87 円	16.93 円	0.06 円
持分法投資損益	百万円 330,164	百万円 424,771	百万円 94,607

³ アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(g) 関連会社株式売却益

関連会社株式売却益は、1,804百万円となりました（前期は238,103百万円の利益）。前期には、アリババ株式の一部をアリババ、シンガポール政府系ファンド2社およびアリババのパートナーグループ⁴に売却しました。

(h) 為替差損益

為替差損益は、34,518百万円の損失となりました（前期は53,336百万円の利益）。

(i) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は、630,190百万円の損失となりました（前期は252,815百万円の損失）。主に、アリババ株式先渡売買契約（注）に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を604,156百万円計上しました。

なお、当該カラー取引については、毎四半期末の公正価値（主にアリババの株価に連動）を測定し、デリバティブ負債を計上するとともに、その変動額を損益として計上しています。ただし、当該カラー取引の決済期日（2019年6月）には、その時点のデリバティブ負債が全額取り崩され、同額を利益として計上するため、当該デリバティブ損益は、当該先渡売買契約の締結時点（2016年6月）から決済期日までの3年間累計で9億米ドル（当初認識したデリバティブ資産と同額）の損失となります。

（注）詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 7. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(j) FVTPLの金融商品から生じる損益

FVTPLの金融商品から生じる損益は、68百万円の損失となりました（前期は160,419百万円の損失）。前期には、インドの投資について公正価値の変動額を損失として計上しました。

(k) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額は、160,382百万円の増加（利益のマイナス）となりました（前期は計上なし）。連結財政状態計算書のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分のうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績により変動した額を計上しています。

(1) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、15,731百万円の利益となりました（前期は45,917百万円の損失）。その他の営業外損益の主な内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	3月31日に終了した1年間		主な内容
	2017年	2018年	
持分変動利益	77,540	45,186	アリババが第三者割当増資を実施
社債交換損	—	△19,809	2015年外債の交換債券への交換に係る損失
仮想通貨売却損	—	△18,890	フォートレスが保有していた全てのビットコインの売却で発生した損失を計上。当該損失額は、支配獲得日に当社の連結財政状態計算書に計上したビットコインの公正価値と、売却額との差額。なお、当社による支配獲得の取得原価配分の影響を除くと、フォートレスでは当該仮想通貨の売却益173百万米ドル（同社による取得価額と売却額の差額）を認識

⁴ アリババの関係会社ではありません。

売却目的保有に分類された資産に対する減損損失	△42,540	— 前期は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)による自己株式の公開買付けに応募した248,300,000株について買付価額の1株当たり294円で評価し、連結簿価との差額を損失として計上
支配喪失損失	△79,278	— 前期は、SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD. (現 Foxconn Ventures Pte. Ltd.) が第三者割当増資により持分法適用関連会社となったことに伴う支配喪失損失を計上

(注) その他の営業外損益の詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 14. その他の営業外損益」をご参照ください。

(m) 税引前利益

(d)～(1)の結果、税引前利益は、前期比327,896百万円(46.0%)減の384,630百万円となりました。

(n) 法人所得税

法人所得税は、853,182百万円のマイナス(利益)となりました(前期は207,105百万円の利益)。これは主に、米国において2017年12月に税制改革法が成立したことにより、スプリントで法人所得税が815,059百万円減少したことによるものです。

(注) 詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 6. 法人所得税」をご参照ください。

(o) 継続事業からの純利益

(m)と(n)の結果、継続事業からの純利益は、前期比318,181百万円(34.6%)増の1,237,812百万円となりました。

非継続事業

(p) 非継続事業からの純利益

非継続事業からの純利益の計上はありませんでした(前期は554,799百万円の利益)。前期は、Supercell Oy(2016年7月29日をもって当社の連結範囲から除外)の税引後利益を28,246百万円、同社株式の売却益(税引後)を526,553百万円それぞれ計上していました。

(q) 純利益

(o)と(p)の結果、純利益は、前期比236,618百万円(16.0%)減の1,237,812百万円となりました。

(r) 親会社の所有者に帰属する純利益

スプリントおよびヤフー(株)などの非支配持分に帰属する純損益を(q)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比387,331百万円(27.2%)減の1,038,977百万円となりました。

なお、(n)に記載されているスプリントの法人所得税が815,059百万円減少した影響のうち、親会社の所有者に帰属する純利益に含まれているのは、当社のスプリント持分相当である684,964百万円です。

(s) 包括利益

包括利益合計は、前期比104,369百万円減少の1,329,532百万円となりました。そのうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は前期比232,830百万円減少の1,153,128百万円となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つで構成されています。当第1四半期に「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」を新設しました。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内での移動通信サービスの提供 ・日本国内での携帯端末の販売 ・日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・米国での移動通信サービスの提供 ・米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売 ・米国での固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外での携帯端末の流通事業 ・日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売 	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資事業 	SoftBank Vision Fund L.P. SB Delta Fund (Jersey) L.P.
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・オルタナティブ投資の資産運用事業 ・福岡ソフトバンクホークス関連事業 	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(注) 報告セグメントの利益および調整後 EBITDA は、以下のように算出されます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業以外

セグメント利益＝各セグメントの（売上高－営業費用（売上原価＋販売費及び一般管理費）±企業結合に伴う再測定による損益±その他の営業損益）

調整後 EBITDA＝セグメント利益（損失）＋減価償却費及び償却費±その他の調整項目

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

セグメント利益＝ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益－営業費用

調整後 EBITDA＝セグメント利益（損失）＋減価償却費及び償却費±投資の未実現評価損益±その他の調整項目

各セグメントの時系列の主要事業データおよび算出方法、用語の定義については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/

(a) 国内通信事業

1. 先行投資によりセグメント利益は減益。顧客基盤は順調に拡大
 - ◆ 「おうち割 光セット」、「ギガモンスター」、「半額サポート」、ヤフー(株)との協業などの先行投資を推進
 - ◆ 顧客基盤が拡大
スマートフォンと「SoftBank 光」契約数が前期末比それぞれ 169 万件、138 万件増加
 - ◆ セグメント利益は前期比 5.1%減の 6,830 億円
2019 年 3 月期は顧客基盤の拡大をベースに増収増益⁵の見込み
2. フリー・キャッシュ・フローは前期比 9.0%減の 5,115 億円
安定したキャッシュ・フローの創出を継続

(単位：百万円)

	3 月 31 日に終了した 1 年間		増減	増減率
	2017 年	2018 年		
売上高	3,193,791	3,229,845	36,054	1.1%
セグメント利益	719,572	682,996	△36,576	△5.1%
減価償却費及び償却費	489,458	499,188	9,730	2.0%
その他の調整項目	—	△4,044	△4,044	—
調整後 EBITDA	1,209,030	1,178,140	△30,890	△2.6%
設備投資 (検収ベース)	320,579	370,387	49,808	15.5%
フリー・キャッシュ・フロー	561,816	511,530	△50,286	△9.0%
参考：				
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注)	619,646	554,732	△64,914	△10.5%

(注) フリー・キャッシュ・フローに携帯端末の割賦債権流動化による借入れ額を加算、同借入れの返済額を減算したものです。携帯端末の 48 回割賦販売の導入に伴い割賦債権 (ワーキングキャピタル) が増加していますが、当該割賦債権の流動化を行うことで安定したキャッシュ・フローの創出を図っています。

< 事業概要 >

日本の移動通信市場が成熟期を迎えた現況下で中長期的な成長を実現するため、国内通信事業では、フリー・キャッシュ・フローの安定的な創出を図りつつ、スマートフォンとブロードバンド契約数の拡大ならびに「Beyond Carrier 戦略」のもと通信事業における事業資産を活用した新規ビジネスの育成・拡大を進め、将来の収益基盤の強化に取り組んでいます。

(主な取り組み)

- ・「おうち割 光セット」の拡販：スマートフォンとブロードバンドのセット契約割引の提供
- ・「SoftBank」ブランドの差別化戦略の推進：大容量データプラン「データ定額 20GB」(通称「ギガモンスター」)および「データ定額 50GB」(通称「ウルトラギガモンスター」)の提供、スマートフォンを実質半額で購入できる「半額サポート」の導入
- ・サブブランド「Y!mobile」の積極的な拡販
- ・LINE モバイル株式会社との資本・業務提携 (2018 年 4 月 2 日付で連結子会社化)
- ・イーコマースを中心としたヤフー(株)との協業

⁵ 当社は 2019 年 3 月期より新収益認識基準 (IFRS 第 15 号) の適用を予定していますが、その影響については算定中です。当該見通しは、当期の実績と 2019 年 3 月期の業績見通しを、現行の収益認識基準 (IAS 第 18 号) に基づき比較したものです。

- ・事業領域の拡大：当社投資先とジョイント・ベンチャー（以下「JV」）の設立や資本・業務提携などにより新規ビジネスを展開

WeWork Companies Inc. との JV による同社日本事業への参画、アリババとの JV によるクラウドサービスの提供、Cybereason Inc. との JV により法人向けセキュリティーサービスを拡充、(株)みずほ銀行との JV 設立をはじめとするフィンテック分野への参入、RPA ホールディングス(株)と RPA⁶分野における事業提携

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2017年	2018年		
通信サービス売上	2,423,105	2,406,613	△16,492	△0.7%
移動通信サービス	1,886,640	1,811,688	△74,952	△4.0%
通信 ⁷	1,657,629	1,583,022	△74,607	△4.5%
サービス ⁸	229,011	228,666	△345	△0.2%
ブロードバンドサービス	268,954	324,913	55,959	20.8%
固定通信サービス	267,511	270,012	2,501	0.9%
物販等売上	770,686	823,232	52,546	6.8%
売上高合計	3,193,791	3,229,845	36,054	1.1%

売上高は、前期比 36,054 百万円 (1.1%) 増の 3,229,845 百万円となりました。そのうち、通信サービス売上は前期比 16,492 百万円 (0.7%) 減の 2,406,613 百万円、物販等売上は前期比 52,546 百万円 (6.8%) 増の 823,232 百万円でした。

通信サービス売上の減少は、移動通信サービスが 74,952 百万円 (4.0%) 減少したことによるものです。当期を先行投資の年と位置付け、特にスマートフォンと「SoftBank 光」契約数の増加による顧客基盤の拡大を優先し、「おうち割 光セット」や大容量データプラン、「半額サポート」の訴求を強めた結果、これらの施策に伴う通信料割引などの影響で移動通信サービス売上は減少しました。

しかし、これらの施策で移動通信サービスの解約率が継続的に改善しているほか、新規顧客の獲得にも効果を発揮しており、計画通り顧客基盤は着実に拡大しています。スマートフォン契約数は 169 万件、「SoftBank 光」契約数は 138 万件、前期末からそれぞれ増加しました。この拡大した顧客基盤を生かして、2019年3月期には通信サービス売上が増加に転じると見込んでいます⁵。

セグメント利益は、前期比 36,576 百万円 (5.1%) 減の 682,996 百万円となりました。これは主に、前述の移動通信サービスの減収によるものです。

なお、営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）の前期からの増加額 76,674 百万円 (3.1%) の主な内訳は、次のとおりです。

主な前期比増減	主な増減理由
通信設備使用料の増加 29,039 百万円 (11.6%)	「SoftBank 光」の契約数の増加に伴いブロードバンドサービスの売上原価が増加
商品原価の増加 23,217 百万円 (3.9%)	スマートフォンの平均出荷単価の上昇

⁶ Robotic Process Automation (ソフトウェアロボットによる業務自動化)

⁷ 「SoftBank」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

⁸ 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など

コンテンツ・サービス等の使用料の増加 11,130百万円(38.2%)	スマートフォン顧客を対象とした「Yahoo!プレミアム」の提供 ⁹ 開始や「SoftBank 光」オプションサービス利用者数の増加
減価償却費及び償却費の増加 9,730百万円(2.0%)	LTE化に向けて1.7GHz帯の3Gサービスを停止(2018年3月)したことに伴い、設備の加速償却を実施
販売手数料の減少 △5,132百万円(△1.5%)	スマートフォンの販売手数料の平均単価が減少

調整後 EBITDA は、前期比 30,890 百万円 (2.6%) 減の 1,178,140 百万円でした。

設備投資額(検収ベース)は、LTEサービスのエリア拡大と品質向上を進めた結果、前期比49,808百万円(15.5%)増の370,387百万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前期比50,286百万円(9.0%)減の511,530百万円となりました。主に、携帯端末在庫の増加や調整後 EBITDA の減少、法人税の支払額の増加によるものです。法人税の支払額が増加したのは、2016年3月期に繰越欠損金を使用した影響で2017年3月期の法人税の支払額が押し下げられていたことによるものです。2016年3月期に繰越欠損金はなくなりました。

2019年3月期の見通し

- ・増収増益(注)
- ・調整後フリー・キャッシュ・フロー:5,000億円以上

(注)当社は2019年3月期より新収益認識基準(IFRS第15号)の適用を予定していますが、その影響については算定中です。上記見通しは、当期の実績と2019年3月期の業績見通しを、現行の収益認識基準(IAS第18号)に基づき比較したものです。

(参考)「半額サポート」プログラムおよび48回割賦販売の影響

「半額サポート」(2017年9月提供開始)とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラムです。

売上高

マイナス影響:分割支払金の免除見込額から端末の想定引取価額を差し引いた金額を契約月に通信売上から減額。ARPUの算出においては不算入

プラス影響:48回割賦における月月割(通信売上のマイナス)が24回割賦に比べ減少

営業活動によるキャッシュ・フロー

マイナス影響:48カ月の分割払いのため、24回割賦に比べ端末代金の月々の回収額が減少

プラス影響:48回割賦における月月割(通信売上のマイナス)が24回割賦に比べ減少

⁹ 料金プランの月額料金はそのまま、ヤフー(株)が提供する会員サービス「Yahoo!プレミアム」(通常料金:月額462円)の全特典が使い放題となる施策

< 営業概況 >

移動通信サービス

 契約数 (主要回線¹⁰)

(単位：千件)		
	2018年3月31日	前期末比
累計契約数	33,175	+775

スマートフォンが1,691千件の純増¹¹となった結果、累計契約数は前期末を上回りました。スマートフォンでは、「Y!mobile」が堅調な勢いを維持したほか、従来型携帯電話からの乗り換えを促進するキャンペーンが奏功し、「SoftBank」の契約数も順調に拡大しました。このほか、タブレットも純増に貢献しました。一方、従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末は前期末から減少しました。モバイルデータ通信端末については、「ギガモンスター」の影響によるスマートフォンとの併用需要の低下や1.7GHz帯3Gサービスの停止に伴い、契約数が減少しました。

なお、当期末の累計契約数には、2017年7月に提供を開始した「おうちのでんわ」(モバイルネットワークを利用した宅内用音声通話サービス)の契約数265千件が含まれています。

「おうち割 光セット」適用件数

(単位：千件)		
	2018年3月31日	前期末比
移動通信サービス	8,148	+2,118
ブロードバンドサービス	3,887	+983

販売数 (主要回線)

(単位：千件)		
	3月31日に終了した1年間 2018年	前期比
販売数	11,056	△23
新規契約数	5,050	+122
機種変更数	6,006	△145

前述の理由により、スマートフォンの販売が増加した一方で従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末の販売が減少した結果、主要回線の販売数は前期を下回りました。

¹⁰ 主要回線の契約数に「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。販売数、ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

¹¹ 機種変更を含むスマートフォン累計契約数の純増数

ARPU (主要回線)

	3月31日に終了した1年間	
	2018年	前期比
総合 ARPU	4,350	△150円
通信 ARPU	3,800	△150円
サービス ARPU	560	0円

主に、比較的料金の安い「Y!mobile」スマートフォンの構成比率の上昇と、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴う通信 ARPU 割引額の増加により、総合 ARPU は前期を下回りました。

なお、四半期毎の推移では、「おうち割 光セット」に係る通信 ARPU 割引額は、2017年12月31日に終了した3カ月間（以下「当第3四半期」）から縮小に転じています。

解約率 (主要回線)

	3月31日に終了した1年間	
	2018年	前期比
携帯電話解約率	0.86%	0.03ポイント改善
主要回線解約率	1.22%	0.02ポイント改善

携帯電話の解約率は、従来型携帯電話とスマートフォンの解約率がいずれも改善したため、前期から改善しました。従来型携帯電話の改善は、キャンペーンの実施によりスマートフォンへの乗り換えが進み、解約が減少したことによるものです。スマートフォンは、「おうち割 光セット」の拡大に伴って改善しました。

**ブロードバンドサービス
契約数**

(単位：千件)

	2018年3月31日	
	2018年3月31日	前期末比
累計契約数	7,039	+894
SoftBank 光	4,974	+1,382

「SoftBank 光」が牽引役となり、ブロードバンドサービス全体の契約数が増加しました。「SoftBank 光」については、スマートフォン顧客に「おうち割 光セット」を積極的に販売したことが奏功しました。

(b) スプリント事業

1. セグメント利益が過去最高；コスト削減が奏功
2. ポストペイド携帯電話は11四半期連続で純増
3. ネットワークのさらなる拡充へ向け、通信設備投資を増加する見込み

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	3,623,375	3,601,961	△21,414	△0.6%
セグメント利益	186,423	279,283	92,860	49.8%
減価償却費及び償却費	885,845	953,820	67,975	7.7%
その他の調整項目 ¹²	7,371	△5,762	△13,133	—
調整後 EBITDA	1,079,639	1,227,341	147,702	13.7%

米ドルベースの業績 (IFRS)

(単位：百万米ドル)

売上高	33,347	32,406	△941	△2.8%
売上原価と販売費及び一般管理費	△31,083	△29,617	1,466	4.7%
その他の営業損益	△536	△296	240	—
周波数ライセンス交換差益	354	479	125	—
訴訟関係	△37	356	393	—
固定資産の処分損失	△512	△860	△348	—
取引解約損益	△140	△224	△84	—
その他	△201	△47	154	—
セグメント利益	1,728	2,493	765	44.3%
減価償却費及び償却費	8,150	8,584	434	5.3%
その他の調整項目 ¹²	53	△37	△90	—
調整後 EBITDA	9,931	11,040	1,109	11.2%

参考：スプリント開示値 (米国会計基準)

(単位：百万米ドル)

設備投資 (通信設備；現金支出ベース)	1,950	3,319	1,369	70.2%
調整後フリー・キャッシュ・フロー	607	945	338	55.7%

< 事業概要 >

スプリントは、豊富な周波数を最大限に活用してネットワーク品質および顧客価値の向上を推し進め、ポストペイドおよびプリペイド携帯電話の契約数の増加と ARPU の安定化による売上高の拡大を図っています。2019年3月期からは、通信設備への投資額（現金支出ベース）を大幅に増やし、ネットワーク品質をさらに改善させる計画です。あわせて、事業運営の効率性を向上させることで、コスト削減にも継続的に取り組んでいます。

¹² 主に「その他の営業損益」に含まれる周波数ライセンス交換差益や取引解約損益、「売上高」および「売上原価と販売費及び一般管理費」に含まれるハリケーンの影響などの非経常要因で発生した損益です。

<業績全般>

米ドルベースの業績

売上高は、前期比 941 百万米ドル (2.8%) 減の 32,406 百万米ドルとなりました。携帯端末のレンタル料収入の増加に伴い端末売上は増加しましたが、新規顧客獲得のためのキャンペーン料金導入や、端末保証サービスの提供形態の変更に伴う通信売上の減少が増加幅を上回りました。

セグメント利益は、前期比 765 百万米ドル (44.3%) 増の 2,493 百万米ドルとなりました。売上高は減少したものの、端末保証サービスの提供形態の変更や、ネットワーク関連を中心とした費用の減少で営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)が 1,466 百万米ドル (4.7%) 減少したことに加え、その他の営業損益が 240 百万米ドル改善しました。

その他の営業損益のうち取引解約損 229 百万米ドルは、設備利用取引の解約が決定された当第4四半期に計上しました。なお、米国会計基準では実際の設備の使用停止に応じて費用が計上されません。その結果、当第4四半期は、IFRS では 115 百万米ドルの営業損失、米国会計基準では 236 百万米ドルの営業利益になりました。

調整後 EBITDA は、前期比 1,109 百万米ドル (11.2%) 増の 11,040 百万米ドルとなりました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前期比 338 百万米ドル (55.7%) 増の 945 百万米ドル(スプリント開示値、米国会計基準ベース)となりました。レンタル携帯端末や通信設備の取得による支出が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことによるものです。今後は、他事業者との差別化戦略を推進するために、より積極的にネットワーク投資を行い豊富な周波数帯を全面的に活用するとともに、基地局の新規増設によりサービスエリアを拡大していく計画です。

円ベースの業績

円ベースの売上高は、前期比 21,414 百万円 (0.6%) 減の 3,601,961 百万円、セグメント利益は同 92,860 百万円 (49.8%) 増の 279,283 百万円、調整後 EBITDA は同 147,702 百万円 (13.7%) 増の 1,227,341 百万円となりました。

<営業概況>

累計契約数^{13 14 15}

(単位：千件)

	当期末	前期末比
ポストペイド	32,119	+543
(うち) 携帯電話	26,813	+734
プリペイド	8,989	+301
ホールセールおよびアフィリエイト	13,517	+142
合計	54,625	+986

¹³ ライフライン・アシスタンス・プログラム(政府関連基金からの補助金を受けて、通信事業者が低所得者向けに提供する割引サービス)における適用回線規定の厳格化に伴い、スプリントは当第1四半期より、同プログラムに利用されている回線をプリペイド、ホールセールおよびアフィリエイトから除いて契約数を開示しています。また、過去についても同様の遡及修正を行っています。

¹⁴ 累計契約数には以下の特殊要因の影響が含まれていますが、純増減数には含まれていません。

要因1：2016年5月にスプリントのアフィリエイト事業者(自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスを提供する地域通信事業者)が他事業者を買収した影響により、当期にも引き続き契約数の調整が発生しています。

要因2：当第1四半期において、WiFiサービスのみを利用する回線2千件がポストペイド契約から除外されました。

要因3：2017年9月30日に終了した3カ月間において、プリペイドデータプランの一部を停止しました。これに伴い、同サービスの契約者49千件がプリペイド契約から除外されました。

要因4：当第3四半期において、スプリントはPRWireless HoldCo, LLC社と合弁会社を設立しました。これに伴い、169千件がプリペイド契約に追加されました。

¹⁵ スプリントは、当期より一定の条件を満たしたプリペイド顧客に対し携帯端末の割賦販売を開始しました。これに伴い、当期末のポストペイド累計契約数には、プリペイド契約からの移行167千件、当第4四半期のポストペイド純増数およびポストペイド携帯電話純増数には同移行44千件がそれぞれ含まれています。なお、過去については遡及修正を行っていません。

純増数¹⁵ (特殊要因¹⁴の影響を除く)

(単位：千件)

	当第4四半期	前年同期比
ポストペイド	39	+157
（うち）携帯電話	55	+13
プリペイド	170	△25
ホールセールおよびアフィリエイト	△165	△456
合計	44	△324

ポストペイド携帯電話契約数は、各種拡販施策を推進したことにより新規契約の獲得が増加したものの、解約も増加したため、55千件の純増にとどまりました。

解約率¹⁶ (ポストペイド)

	当第4四半期	前年同期比
ポストペイド携帯電話解約率	1.68%	0.10ポイント悪化
ポストペイド解約率	1.78%	0.03ポイント悪化

ポストペイド携帯電話の解約率が悪化したのは、端末のリースや割賦契約が満期を迎えた顧客が増加する中で既存顧客全体ではなく優良顧客の引き留めに軸足を移したことに加え、2017年2月に競合他社がスプリントに追随してデータ無制限利用プランを導入した影響によるものです。

ABPU (ポストペイド携帯電話)

	当第4四半期	前年同期比
ARPU	50.44米ドル	△3.66米ドル
1契約当たりの端末代金請求額	18.07米ドル	3.51米ドル
ポストペイド携帯電話 ABPU	68.51米ドル	△0.15米ドル

ポストペイド携帯電話のABPUは横ばいとなりました。ARPUは、低料金プランの普及が拡大したため減少しました。

スプリントの業績（米国会計基準）や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：investors.sprint.com/

¹⁶ スプリントは、当第1四半期にポストペイド契約の新規契約および解約の定義を一部変更しました。新規契約後の早期解約顧客は、従来、解約数に含めていましたが、当第1四半期から新規契約数から差し引いています。この変更による純増減数への影響はありませんが、従来の集計方法と比較して、解約率の改善効果があります。

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	853,458	884,402	30,944	3.6%
セグメント利益	189,819	179,290	△10,529	△5.5%
減価償却費及び償却費	38,973	45,193	6,220	16.0%
企業結合に伴う再測定による利益	△19	△372	△353	—
その他の調整項目	10,736	△9,692	△20,428	—
調整後 EBITDA	239,509	214,419	△25,090	△10.5%

ヤフー(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
about.yahoo.co.jp/ir/

(d) 流通事業

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	1,295,374	1,419,319	123,945	9.6%
セグメント損失	△10,047	△31,018	△20,971	—
減価償却費及び償却費	7,237	6,695	△542	△7.5%
その他の調整項目	30,260	50,497	20,237	—
調整後 EBITDA	27,450	26,174	△1,276	△4.6%

ブライトスターの事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、同社ののれん、無形資産および有形固定資産について減損損失を合計 50,497 百万円計上しました（前期はのれんの減損損失 30,260 百万円を計上）。この影響により、セグメント損失は、前期から 20,971 百万円悪化し、31,018 百万円となりました。一方、ソフトバンクコマース&サービス(株)の業績は、法人向け PC・サーバー販売を中心に堅調に推移しています。

(e) アーム事業

1. 当第4四半期の売上高は前年同期比13%増（米ドルベース）

モバイル、ネットワーク、サーバー、IoT等のターゲット市場でアームのテクノロジーの採用が引き続き堅調

2. 研究開発力の強化を継続；従業員数が前期末比1,034人（21%）増

（単位：百万円）

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	112,902	202,344	89,442	79.2%
セグメント利益（△損失）	12,919	△31,380	△44,299	—
減価償却費及び償却費	32,523	62,324	29,801	91.6%
企業結合に伴う再測定による利益	△18,168	—	18,168	—
その他の調整項目	25,780	—	△25,780	—
調整後 EBITDA	53,054	30,944	△22,110	△41.7%

（注1）アーム事業において、アームの業績は2016年9月6日から反映されています。

（注2）減価償却費及び償却費には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、前期は29,379百万円、当期は54,569百万円含まれています。

<事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員の雇用を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、人工知能（AI）やコンピュータービジョン、拡張現実（AR）を中心とする分野において、より迅速な新技術の開発を目指しています。また、IoT（Internet of Things）をはじめとする周辺市場において収入源を確立するための先行投資も行っています。2018年2月、アームは、機械学習およびニューラル・ネットワーク向けの高い拡張性を持つ新プロセッサをはじめとするプロセッサIPのスイートを発表しました。この新しいAI技術の提供の開始は2018年中頃を予定しています。

当事業の売上高は、(i) アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii) ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティー収入、および(iii) ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

<業績全般>

売上高は、前期比89,442百万円（79.2%）増の202,344百万円となりました。これは主に、前期においてはアームの業績が2016年9月6日から2017年3月31日まで反映されているのに対し、当期においては同社の業績が全期間にわたり反映されていることによるものです。

セグメント損益は、前期から44,299百万円悪化し、31,380百万円の損失となりました。主に、研究開発のさらなる強化を目的として、アームが技術関連人員を中心に従業員の新規採用を進めていることによるものです。当期、同社の従業員数は1,034名（前期末比21%）増加しました。また、業績連動型インセンティブプランを新規に開始するなど、従業員報酬制度の拡充を進めています。このほか、当期の営業費用には、アーム買収の取得原価配分により計上した無形資産の償却費54,569百万円が含まれています。

調整後 EBITDA は前期から22,110百万円（41.7%）減少し、30,944百万円となりました。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

	2017年3月期					2018年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
	プロフォーマ					プロ フォーマ				
テクノロジー・ ライセンス収入	161	89	229	122	601	149	123	190	156	618
テクノロジー・ ロイヤルティー収入	228	240	248	258	974	250	271	297	269	1,087
ソフトウェア およびサービス収入	30	24	31	29	114	29	28	33	36	126
売上高合計	419	353	508	409	1,689	428	422	520	461	1,831

(注) プロフォーマは、当社による支配獲得日(2016年9月5日)以前の期間を含みます。

当第4四半期の米ドルベースの売上高は前年同期比13%増加の461百万米ドルとなりました。このうち、当第4四半期のテクノロジー・ライセンス収入は、前年同期比28%増加の156百万米ドルとなりました。一方、直前四半期からは18%の減少となりました。テクノロジー・ライセンス収入は、多数の少額契約および少数の高額契約から構成されているため、高額契約の締結状況により四半期ごとに大きく変動する傾向があります。年間ベースでは、当期の同収入は618百万米ドルとなり、前期(2016年4月1日～2017年3月31日、当社による支配獲得日(2016年9月5日)以前の期間を含むプロフォーマ)から3%増加しました。

<営業概況>
ライセンス

	(単位：件)	
	当第4四半期 締結分	当第4四半期末 累計契約数
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	—	499
Cortex-A	12	334
Cortex-R	2	94
Cortex-M	10	482
Mali	2	168
プロセッサ・ライセンス契約数	26	1,577

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティー収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第4四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの最新テクノロジーに対する継続的な需要を反映し、26件となりました。このうち9社は、アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーです。当期に締結されたライセンス契約では、スマートフォン、ノートパソコン、クラウドアプリケーション用のAIチップ、ドローン、サーバー、ネットワーク機器など、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

ロイヤルティ・ユニット

ロイヤルティ・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンスから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティ・ユニットは、2017年10～12月期の出荷実績を掲載しています。一方、テクノロジー・ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に、見積もりに基づいて計上しています。

	2016年				2017年
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
ロイヤルティ・ユニット出荷数					
(ライセンスからの報告に基づく実績ベース)					
	51億個	47億個	51億個	57億個	58億個
成長率（前年同期比）	24%	28%	25%	17%	14%
プロセッサ・ファミリー別内訳					
クラシック					
(Arm7、Arm9、Arm11)	19%	17%	18%	17%	16%
Cortex-A	22%	22%	20%	17%	19%
Cortex-R	7%	8%	9%	7%	7%
Cortex-M	52%	53%	53%	59%	58%

半導体市場は、例年、最大の商戦期であるクリスマスや中華圏の旧正月に向けて、コンシューマー製品業界が半導体チップの調達を強化するため、7～12月期を中心に市場全体が大きく伸びる季節性があります。アームは、シェアの拡大により、市場全体よりも高い成長を続けていますが、アームのテクノロジーを含んだチップの販売がコンシューマーエレクトロニクス製品の生産状況に高く依存することから、アームもまた、市場全体の季節性の影響を受けることがあります。このため、ロイヤルティ・ユニット出荷数は通常年間ベースで増加しますが、1～3月期の出荷数は直前四半期と比べ少なくなることがあります。

2017年10～12月期におけるロイヤルティ・ユニットの出荷数は、58億個となりました。対直前四半期では通常季節性により2%と順調に増加し、対前年同期では、アームのテクノロジーを含んだチップに対する強い需要も反映し、14%増加しました。

アームの事業および技術に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：

www.arm.com/company/investors

(f) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

1. セグメント利益 3,030 億円 ; NVIDIA の株価上昇による株式評価益が貢献
2. 累計 297 億米ドルの投資を実行¹⁷ ; NVIDIA、Arm、WeWork などのテクノロジー企業へ投資
3. 累計取得出資コミットメントは 977 億米ドル

<事業概要>

2017年5月20日にソフトバンク・ビジョン・ファンドが大規模な初回クロージングを完了したことに伴い、当第1四半期に新たな報告セグメントとして「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」を設けました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、広範囲のテクノロジー分野における投資を目的としています。

当事業におけるファンドの概要

2018年3月31日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	917 億米ドル ^(注1) ----- 当社 : 281 億米ドル ^(注2) 外部投資家 : 636 億米ドル ^(注1)	60 億米ドル ^(注1) ----- 当社 : 44 億米ドル 外部投資家 : 16 億米ドル ^(注1)
リミテッド・パートナー	当社 パブリック・インベストメント・ファンド ムバダラ開発公社 Apple Foxconn Technology Group Qualcomm Incorporated シャープ(株)	当社 ムバダラ開発公社
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外 100%子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外 100%子会社)
アドバイザー会社	当社 100%子会社 (日・米)	
運営会社	当社 100%子会社 (英国)	
投資期間	ソフトバンク・ビジョン・ファンドの最終クロージング ^(注3) から 5年後まで(原則)	
存続期間	ソフトバンク・ビジョン・ファンドの最終クロージング ^(注3) から 12年後まで(原則)	

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおけるムバダラ開発公社の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおけるムバダラ開発公社の支払義務の履行状況により変動します。

(注2) Arm Limited 株式を活用した支払義務履行分 (約 82 億米ドル相当) を含む

(注3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの最終クロージングは 2019 年 3 月期第 1 四半期を目途としています。なお、デルタ・ファンドは 2017 年 9 月 27 日に初回および最終クロージングを完了しました。

¹⁷ 当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資額を含む

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドからの投資損益		
投資の未実現評価損益	—	345,975
投資先からの利息配当収益	—	6,120
営業費用	—	△49,114
セグメント利益	—	302,981
減価償却費及び償却費	—	1
投資の未実現評価損益(△利益)	—	△345,975
その他の調整項目	—	20,502
調整後 EBITDA	—	△22,491

(注) 当事業の業績は、以下により算出されます。

$$\text{セグメント利益} = \text{ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益} - \text{営業費用}$$

$$\text{調整後 EBITDA} = \text{セグメント利益(損失)} + \text{減価償却費及び償却費} \pm \text{投資の未実現評価損益} \pm \text{その他の調整項目}$$

セグメント利益は 302,981 百万円となりました。主に、NVIDIA 株式の株価上昇に伴う公正価値の増加により、投資の未実現評価損益 345,975 百万円を計上したことによるものです。

調整後 EBITDA (セグメント利益から投資の未実現評価損益およびその他の調整項目を差し引いて算出) は、22,491 百万円のマイナスとなりました。その他の調整項目は、営業費用に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの設立関連費用です。

資金の状況

2018年3月31日現在

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	91.7 ^(注1)	28.1 ^(注2)	63.6 ^(注1)
デルタ・ファンド	6.0 ^(注1)	4.4	1.6 ^(注1)
リミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計^(注3)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	21.2	6.4	14.8
デルタ・ファンド	5.1	3.7 ^(注4)	1.4
コミットメント残額			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	70.5	21.7	48.8
デルタ・ファンド	0.9 ^(注5)	0.7	0.2 ^(注5)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおけるムバダラ開発公社の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおけるムバダラ開発公社の支払義務の履行状況により変動します。

(注2) Arm Limited 株式を活用した支払義務履行分(約 82 億米ドル相当)を含む

(注3) 支払義務履行後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

(注4) 当社が取得した後デルタ・ファンドへ移管した DiDi 株式への投資の移管時の対価(当社のデルタ・ファンドへの支払義務相当額と相殺)を含む

(注5) デルタ・ファンドにおける外部投資家のコミットメント残額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで使用される可能性があります。

投資の状況

当期末における、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資の取得価額は合計 297 億米ドル、公正価値は合計 330 億米ドルとなりました。当期末における両ファンドの投資先はそれぞれ以下の通りです。

ファンド名	投資先	
	会社名 (アルファベット順)	事業内容
ソフトバンク・ ビジョン・ファンド	Arm Limited	半導体テクノロジー・デザイン
	Auto1 Group GmbH	中古車販売プラットフォーム
	Brain Corporation	AI を活用した自律走行システム開発
	Fanatics Holdings, Inc.	スポーツ関連商品イーコマース
	Flipkart Limited	イーコマース
	Guardant Health, Inc.	ゲノム解析によるがん診断事業
	HealthKonnnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)	医療機関向け保険手続きプラットフォーム
	Improbable Worlds Limited	VR/AR 開発ツール
	Katerra Inc.	建築設計テクノロジープラットフォーム
	MapBox Inc.	地理情報プラットフォーム
	Nauto, Inc.	AI による安全運転支援サービス
	NVIDIA Corporation	半導体 GPU 開発
	One97 Communications Limited (PayTM)	オンライン決済サービス
	Oravel Stays Private Limited (OYO Rooms)	ホテル予約サイト
	OSIssoft LLC	産業用 IoT ソリューション
	Ping An Healthcare and Technology Company Limited	オンライン医療ポータル
	Plenty United Inc.	屋内野菜工場
	Roivant Sciences Ltd.	AI を活用した医薬品開発
	Slack Technologies, Inc.	ビジネスチャットツール
	Urban Compass, Inc. (Compass)	不動産ビッグデータプラットフォーム
Vir Biotechnology, Inc.	AI を活用した感染症用医薬品開発	
Wag Labs, Inc	散歩代行マッチングプラットフォーム	
WeWork Companies Inc. (および関係会社 3 社)	コワーキングスペースサービス	
Zhongan Online P&C Insurance Co., Ltd	インターネット専門保険	
デルタ・ファンド	Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)	ライドシェアサービス

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社である投資持株会社には他の株主が存在する場合があります。その場合にも、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資割合にかかわらず、当該投資持株会社から行われる投資全てをソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資としています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが行った投資の当期末における公正価値のうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の株主へ帰属する持分は 12 億米ドルです。

当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドへ移管する投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドの投資の中には、当社から移管することで実行されるものがあります（以下このような投資を「ブリッジ投資」と呼びます）。ブリッジ投資は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドの投資委員会などから全ての必要な承認を得た場合のみ、当社から移管されます。なおブリッジ投資の移管は、当社とソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドが移管に合意した時点における公正価値を基礎とした価格で行われます。

ブリッジ投資のうち当社からの移管が決定した投資を含めると、当期末におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の投資の取得価額は合計 298 億米ドル、公正価値は合計 331 億米ドルとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 投資が進捗

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドで累計 297 億米ドルを投資¹⁸
- ◆ このほか、当社が Uber および DiDi へ 129 億米ドル (1 兆 3,788 億円) を投資¹⁹

2. リファイナンスと各種調達を実行し、長期化の実現と投資などの資金需要に対応

- ◆ スプリントおよびアーム買収資金の借換えを主目的とする借入 (総額 2 兆 7,340 億円)
- ◆ アリババ株式を活用した借入 (80 億米ドル)、外貨建社債の発行 (33.5 億米ドルおよび 22.5 億ユーロ)、ハイブリッド社債の発行 (45 億米ドル)

3. ㈱ジャパンネット銀行の子会社化に伴い、2018年2月1日に資産が 8,188 億円、負債が 7,549 億円それぞれ増加

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2018年 3月31日	増減	増減率
資産合計	24,634,212	31,180,466	6,546,254	26.6%
負債合計	20,164,482	24,907,444	4,742,962	23.5%
資本合計	4,469,730	6,273,022	1,803,292	40.3%
参考：期末日為替換算レート				
1 米ドル	112.19 円	106.24 円	△5.95 円	△5.3%
1 ポンド	140.08 円	148.84 円	8.76 円	6.3%

(a) 流動資産

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2018年 3月31日	増減
現金及び現金同等物	2,183,102	3,334,650	1,151,548
営業債権及びその他の債権	2,121,619	2,314,353	192,734
その他の金融資産	794,689	519,444	△275,245
棚卸資産	341,344	362,041	20,697
その他の流動資産	283,221	344,374	61,153
流動資産合計	5,723,975	6,874,862	1,150,887

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
現金及び現金同等物	詳細は「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。
その他の金融資産	スプリントにおいて、短期運用目的のコマーシャル・ペーパーと定期預金の残高が減少しました。

¹⁸ 当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資額を含む

¹⁹ 関係規制当局などからの承認を条件として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管を前提に同ファンドへ紹介予定

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2018年 3月31日	増減
有形固定資産	3,977,254	3,856,847	△120,407
のれん	4,175,464	4,302,553	127,089
(うち) アーム	2,691,818	2,860,738	168,920
無形資産	6,946,639	6,784,550	△162,089
持分法で会計処理されている投資	1,670,799	2,328,617	657,818
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファン ドおよびデルタ・ファンドからの投資	—	2,827,784	2,827,784
投資有価証券	1,106,409	2,660,115	1,553,706
その他の金融資産	445,858	676,392	230,534
繰延税金資産	404,994	647,514	242,520
その他の非流動資産	182,820	221,232	38,412
非流動資産合計	18,910,237	24,305,604	5,395,367

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有形固定資産	ソフトバンク(株)において通信設備の償却が進みました。
のれん	対ポンドの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アームののれんが増加しました。一方、ブライトスターに係るのれんを減損しました。
無形資産	対米ドルの為替換算レートが前期末から円高となったことにより、FCCライセンスなどが減少しました。一方、フォートレスの連結によりマネジメント契約115,333百万円を計上しました。
持分法で会計処理されている投資	持分法投資利益の計上のほか、対中国人民元の為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アリババの連結簿価が増加しました。
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンドからの投資	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが WeWork Companies Inc. や Flipkart などへ、デルタ・ファンドが DiDi へ投資を行いました。また、NVIDIA 株式の当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管に伴い、「投資有価証券」から振り替えました。
投資有価証券	NVIDIA 株式のソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管に伴い、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」に振り替えました。一方、当社が新たに Uber と Didi へ129億米ドル(1,378,831百万円)の投資を行いました。なお、これらの投資についてはソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管を前提に同ファンドへ紹介する予定です ²⁰ 。
繰延税金資産	アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失に係る繰延税金資産が増加しました。

²⁰ 関係規制当局などからの承認を条件とする

(c) 流動負債

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2018年 3月31日	増減
有利子負債	2,694,093	3,217,405	523,312
ソフトバンクグループ(株)	1,139,734	1,485,852	346,118
短期借入金	505,802	771,275	265,473
1年内返済予定の長期借入金	433,983	214,747	△219,236
1年内償還予定の社債	119,947	399,830	279,883
その他	80,002	100,000	19,998
スプリント	536,897	364,245	△172,652
1年内返済予定の長期借入金	307,178	164,466	△142,712
1年内償還予定の社債	219,365	190,396	△28,969
その他	10,354	9,383	△971
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンド	—	397,095	397,095
短期借入金	—	83,952	83,952
1年内返済予定の長期借入金	—	313,143	313,143
その他	1,017,462	970,213	△47,249
短期借入金	161,862	102,346	△59,516
1年内返済予定の長期借入金	387,349	401,349	14,000
リース債務	431,522	450,611	19,089
その他	36,729	15,907	△20,822
銀行業の預金	—	684,091	684,091
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	—	40,713	40,713
営業債務及びその他の債務	1,607,453	1,816,010	208,557
その他の金融負債	13,701	97,887	84,186
未払法人所得税	256,218	147,979	△108,239
引当金	56,362	65,709	9,347
その他の流動負債	599,096	658,961	59,865
流動負債合計	5,226,923	6,728,755	1,501,832

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	ソフトバンクグループ(株)： コミットメントラインを利用した借入れなどにより短期借入金が増加したほか、非流動負債からの振替えにより1年内償還予定の社債が増加しました。一方、スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的とした借入れに伴い、1年内返済予定の長期借入金が増減しました。 ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド： 投資の資本効率の向上などを目的とした借入れを行いました。 スプリント： ネットワーク機器を活用した借入れの返済などにより、1年内返済予定の長期借入金が増減しました。
銀行業の預金	ヤフー(株)が、持分法適用関連会社であった(株)ジャパンネット銀行を子会社化したことにより、新たに計上しました。
未払法人所得税	Supercell Oyの株式売却益に対する法人所得税など、前期末に計上した未払法人税等を納税しました。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2018年 3月31日	増減
有利子負債	12,164,277	13,824,783	1,660,506
ソフトバンクグループ(株) ²¹	6,378,194	7,732,330	1,354,136
長期借入金 ²¹	2,133,705	3,215,459	1,081,754
社債	4,244,488	4,516,871	272,383
その他	1	—	△1
スプリント	4,024,390	3,979,705	△44,685
長期借入金	1,044,116	1,346,576	302,460
社債	2,954,300	2,612,178	△342,122
その他	25,974	20,951	△5,023
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンド	—	101,312	101,312
長期借入金	—	101,312	101,312
その他	1,761,693	2,011,436	249,743
長期借入金	199,804	458,244	258,440
株式先渡契約金融負債	715,448	688,332	△27,116
リース債務	787,124	751,801	△35,323
その他	59,317	113,059	53,742
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	—	1,803,966	1,803,966
デリバティブ金融負債	254,146	865,402	611,256
その他の金融負債	33,083	62,372	29,289
確定給付負債	108,172	100,486	△7,686
引当金	138,730	132,139	△6,591
繰延税金負債	1,941,380	1,085,626	△855,754
その他の非流動負債	297,771	303,915	6,144
非流動負債合計	14,937,559	18,178,689	3,241,130

²¹ 当社100%子会社による、アリババ株を活用した借入れを含む

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	<p>ソフトバンクグループ(株):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的とした借入れと、100%子会社によるアリババ株式を活用した80億米ドル(8,423億円)の借入れ²²により、長期借入金が増加しました。 ・ 償還期限が1年内となった普通社債を流動負債に振り替えた一方、2017年9月に外貨建普通社債33.5億米ドルおよび22.5億ユーロ(合計6,658億円)を発行したことにより、社債が増加しました。 ・ 2015年外債の社債権者に対し、新規に発行する社債(交換債券)との交換を希望する社債権者に対して、2018年4月3日に交換債券への交換を行いました。IFRS上は、同年3月22日の交換決定日に2015年外債の消滅および交換債券を認識しています。 <p>ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド: 投資の資本効率の向上などを目的とした借入れを行いました。</p> <p>スプリント: 周波数帯を活用した借入れにより、長期借入金が増加した一方、一部社債の期限前償還および償還期限が1年内となった社債の流動負債への振替えに伴い、社債が減少しました。</p>
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	<p>ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に帰属する持分を計上しました。</p>
デリバティブ金融負債	<p>アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関してデリバティブ関連損失を計上したことに伴い、デリバティブ負債が570,191百万円増加しました。</p> <p>(注) アリババ株式先渡売買契約取引の詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 7. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。</p>
繰延税金負債	<p>米国において2017年12月に税制改革法が成立したことにより、スプリントで繰延税金負債を776,945百万円取り崩しました。</p> <p>(注) 詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 6. 法人所得税」をご参照ください。</p>

²²ソフトバンクグループ(株)による保証は付されていません。ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2018年 3月31日	増減
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	5,184,176	1,597,824
非支配持分	883,378	1,088,846	205,468
資本合計	4,469,730	6,273,022	1,803,292
親会社の所有者に帰属する持分比率	14.6%	16.6%	2.0ポイント

親会社の所有者に帰属する持分

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2018年 3月31日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	245,706	256,768	11,062
その他の資本性金融商品	—	496,876	496,876
利益剰余金	2,958,355	3,940,259	981,904
自己株式	△67,727	△66,458	1,269
その他の包括利益累計額	211,246	317,959	106,713
売却可能金融資産	11,983	63,700	51,717
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△44,877	△55,286	△10,409
在外営業活動体の為替換算差額	244,140	309,545	65,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	5,184,176	1,597,824

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
その他の資本性金融商品	ソフトバンクグループ(株)が2017年7月に米ドル建永久劣後特約付社債(以下「ハイブリッド社債」)を発行したことに伴い計上しました。ハイブリッド社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されています。
利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益1,038,977百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加しました。
その他の包括利益累計額	対米ドルの為替換算レートが前期末から円高となったことにより、スプリントなどに係る在外営業活動体の為替換算差額が減少した一方で、対ポンドの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アームに係る在外営業活動体の為替換算差額が増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
1. 投資が進捗：

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出は 2兆2,633億円
- ◆ このほか、当社が Uber および DiDi へ合計 129億米ドル (1兆3,788億円) を投資

2. スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを行い、借入期間の長期化を実現
2兆7,340億円を借入れ、2兆6,913億円を返済

3. 各種資金調達により、投資などの資金需要に対応

- ◆ アリババ株式を活用して 80億米ドルを借入れ
- ◆ 外貨建社債の発行により 33.5億米ドルおよび 22.5億ユーロを調達
- ◆ ハイブリッド社債の発行により 45億米ドルを調達

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2017年	2018年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,728	1,088,623	△412,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,213,597	△4,484,822	△271,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,380,746	4,626,421	2,245,675

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から 412,105 百万円減少しました。主に、前期にグループ会社間の配当に係る源泉所得税 293,489 百万円について還付を受けていたことと、前期の SuperCell Oy 株式の売却に係る法人税を当期に支払ったことにより、法人所得税の支払額が前期から 128,219 百万円増加しました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー
当期における主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △1,064,835 百万円	スプリントが通信設備やリース携帯端末を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 △1,735,694 百万円	当社が取得した投資に係る支出です。このうち、Uber と Didi への投資は 129 億米ドル (1,378,831 百万円) でした。これらの投資は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに紹介予定 ²³ です。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出 △2,263,260 百万円	ファンドが取得した、または当社からの移管が決定した投資に係る支出です。ソフトバンク・ビジョン・ファンドは WeWork Companies Inc.、Flipkart Limited などに、デルタ・ファンドは DiDi に投資を行いました。
子会社の支配獲得による収支 61,965 百万円	(株)ジャパンネット銀行の子会社化にあたり、子会社の支配獲得による収入 337,224 百万円を計上しました。非資金取引であったものの、同社が支配獲得時点で保有していた現金及び現金同等物 337,224 百万円を認識したためです。一方、フォートレスの買収などにより、275,259 百万円を支払いました。

²³ 関係規制当局などからの承認を条件とする

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における主な科目別の内容

科目	主な内容
有利子負債の収入 8,547,346 百万円	
借入れによる収入 7,176,036 百万円	
ソフトバンクグループ(株) 4,761,200 百万円	スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的として、2兆7,340億円を借入れました。また、100%子会社が、保有するアリババ株式を活用して80億米ドル(8,536億円)の借入れ ²⁴ を行いました。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・スプリントが周波数帯の活用や債権流動化により、774,713百万円を借入れました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権流動化により524,346百万円を借入れました。
社債発行による収入 899,079 百万円	
ソフトバンクグループ(株) 665,804 百万円	外貨建普通社債33.5億米ドルおよび22.5億ユーロを発行しました。
その他	スプリントが普通社債15億米ドル(163,275百万円)を発行しました。
有利子負債の支出 △6,003,188 百万円	
借入金の返済による支出 △4,988,513 百万円	
ソフトバンクグループ(株) △3,598,900 百万円	スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスとして、既存借入金の繰上返済を行いました。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・スプリントが借入金559,992百万円を返済しました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金462,996百万円を返済しました。
社債の償還による支出 △474,975 百万円	
ソフトバンクグループ(株) △120,000 百万円	社債を満期償還しました。
その他	スプリントが社債354,825百万円を償還(期限前償還含む)しました。
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ファ ンドにおける外部投資家から の払込による収入 1,967,191 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。

²⁴ソフトバンクグループ(株)による保証は付されていません。ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額 △187,061 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、投資計画の変更等により外部投資家からのキャピタル・コールに基づく資金拠出額の一部を返還したほか、固定分配を行いました。
その他の資本性金融商品の発行による収入 496,876 百万円	ソフトバンクグループ(株)がハイブリッド社債計 45 億米ドルを発行しました。ハイブリッド社債は、IFRS 上資本性金融商品に分類されています。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

なお、国内通信事業の 2019 年 3 月期の見通しについては、「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (a) 国内通信事業 <業績全般> 2019 年 3 月期の見通し」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2018年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動

(連結の範囲に含めた特定子会社（1社）)

当社の保有する(株)ジャパンネット銀行の議決権比率は41.2%と以前から変動は無く、議決権の過半数を保有していませんが、株主間契約の変更に伴い、2018年2月1日開催の(株)ジャパンネット銀行の臨時株主総会決議をもって同社の取締役の過半数を当社の子会社であるヤフー(株)が派遣することにより、当社が実質的に支配していると判断されることから、当該決議をもって(株)ジャパンネット銀行は当社の関連会社から子会社となりました。

(連結の範囲から除外した特定子会社（1社）)

2017年4月24日を効力発生日として、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社およびソフトバンクグループジャパン合同会社は、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。この結果、特定子会社のソフトバンクグループジャパン合同会社は消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

2018年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する追加の開示要求

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(3) 会計上の見積りの変更

(有形固定資産および無形資産の耐用年数の見直し)

ソフトバンク(株)は、通信設備の効率的な運用を検討した結果、一部の通信設備の除却および撤去の蓋然性が高まったため、耐用年数の見直しを行いました。これに伴い2018年3月31日に終了した1年間における連結損益計算書上の「売上原価」が22,712百万円増加しました。

(繰延税金資産の回収可能性の見直し)

米国において2017年12月に税制改革法が成立したことにより、2018年1月1日以降に開始する事業年度に発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されました。これによりスプリントでは、解消時期が未確定のFCCライセンスなどに係る将来加算一時差異を、将来減算一時差異を活用できる課税所得とみなせることとなったため、従来は繰延税金資産を認識していなかった将来減算一時差異の一部について回収が見込めることとなりました。これに伴い繰延税金資産を計上しました（繰延税金負債と相殺）。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 6. 法人所得税」をご参照ください。

(のれんおよび固定資産の減損)

2018年3月31日に終了した1年間において、流通事業のブライトスターの事業計画を見直した結果、のれんおよび固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 11. その他の営業損益(注6)」をご参照ください。

(棚卸資産の評価減)

2018年3月31日に終了した1年間において、スポーツコンテンツ配信事業を行うスポーツライブエンターテインメント(株)の事業計画を見直した結果、棚卸資産の正味実現可能価額が帳簿価額を下回ったため、評価減を認識しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 11. その他の営業損益(注8)」をご参照ください。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アーム	Arm Limited (注)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

(注) 当第4四半期において、Arm Holdings plcおよびその子会社の組織再編を実施したことに伴い、主たる事業会社であるArm Limitedを掲示しています。ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの出資コミットメント額のうち約82億米ドル相当について、Arm Limited株式を活用して支払義務を履行します。当期末においてソフトバンク・ビジョン・ファンドは同社発行済株式総数の19.7%を保有しており、ソフトバンクグループ(株)によるArm Limited株式を活用した支払義務履行の完了時には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは同24.99%を保有する予定です。

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,183,102	3,334,650
営業債権及びその他の債権	2,121,619	2,314,353
その他の金融資産	794,689	519,444
棚卸資産	341,344	362,041
その他の流動資産	283,221	344,374
流動資産合計	5,723,975	6,874,862
非流動資産		
有形固定資産	3,977,254	3,856,847
のれん	4,175,464	4,302,553
無形資産	6,946,639	6,784,550
持分法で会計処理されている投資	1,670,799	2,328,617
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資	-	2,827,784
投資有価証券	1,106,409	2,660,115
その他の金融資産	445,858	676,392
繰延税金資産	404,994	647,514
その他の非流動資産	182,820	221,232
非流動資産合計	18,910,237	24,305,604
資産合計	24,634,212	31,180,466

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,694,093	3,217,405
銀行業の預金	-	684,091
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	-	40,713
営業債務及びその他の債務	1,607,453	1,816,010
その他の金融負債	13,701	97,887
未払法人所得税	256,218	147,979
引当金	56,362	65,709
その他の流動負債	599,096	658,961
流動負債合計	5,226,923	6,728,755
非流動負債		
有利子負債	12,164,277	13,824,783
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	-	1,803,966
デリバティブ金融負債	254,146	865,402
その他の金融負債	33,083	62,372
確定給付負債	108,172	100,486
引当金	138,730	132,139
繰延税金負債	1,941,380	1,085,626
その他の非流動負債	297,771	303,915
非流動負債合計	14,937,559	18,178,689
負債合計	20,164,482	24,907,444
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	245,706	256,768
その他の資本性金融商品	-	496,876
利益剰余金	2,958,355	3,940,259
自己株式	△67,727	△66,458
その他の包括利益累計額	211,246	317,959
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	5,184,176
非支配持分	883,378	1,088,846
資本合計	4,469,730	6,273,022
負債及び資本合計	24,634,212	31,180,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日に 終了した1年間	2018年3月31日に 終了した1年間
継続事業		
売上高	8,901,004	9,158,765
売上原価	△5,472,238	△5,527,577
売上総利益	3,428,766	3,631,188
販売費及び一般管理費	△2,277,251	△2,552,664
企業結合に伴う再測定による利益	18,187	372
その他の営業損益	△143,703	△78,076
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)	1,025,999	1,000,820
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	-	302,981
営業利益	1,025,999	1,303,801
財務費用	△467,311	△516,132
持分法による投資損益	321,550	404,584
関連会社株式売却益	238,103	1,804
為替差損益	53,336	△34,518
デリバティブ関連損益	△252,815	△630,190
FVTPLの金融商品から生じる損益	△160,419	△68
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	-	△160,382
その他の営業外損益	△45,917	15,731
税引前利益	712,526	384,630
法人所得税	207,105	853,182
継続事業からの純利益	919,631	1,237,812
非継続事業		
非継続事業からの純利益	554,799	-
純利益	1,474,430	1,237,812
純利益の帰属		
親会社の所有者	1,426,308	1,038,977
非支配持分	48,122	198,835
	1,474,430	1,237,812
1 株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	792.16	933.54
非継続事業	494.85	-
基本的1株当たり純利益合計	1,287.01	933.54
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	781.25	908.38
非継続事業	494.39	-
希薄化後1株当たり純利益合計	1,275.64	908.38

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日に 終了した1年間	2018年3月31日に 終了した1年間
純利益	1,474,430	1,237,812
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	12,200	8,795
純損益に振り替えられることのない項目合計	12,200	8,795
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	5,628	29,640
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,454	△9,682
在外営業活動体の為替換算差額	△20,500	42,920
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△30,403	20,047
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△52,729	82,925
その他の包括利益（税引後）合計	△40,529	91,720
包括利益合計	1,433,901	1,329,532
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,385,958	1,153,128
非支配持分	47,943	176,404
	1,433,901	1,329,532

(3) 連結持分変動計算書

2017年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	238,772	261,234	2,166,623	△314,752	261,736	2,613,613	891,658	3,505,271
包括利益								
純利益	-	-	1,426,308	-	-	1,426,308	48,122	1,474,430
その他の包括利益	-	-	-	-	△40,350	△40,350	△179	△40,529
包括利益合計	-	-	1,426,308	-	△40,350	1,385,958	47,943	1,433,901
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△48,042	-	-	△48,042	△43,467	△91,509
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	10,140	-	△10,140	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△1,479	△348,170	-	△349,649	-	△349,649
自己株式の消却	-	-	△595,195	595,195	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	2,218	2,218
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△25,997	△25,997
支配継続子会社に対する 持分変動	-	1,670	-	-	-	1,670	6,189	7,859
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	-	△4,236	-	-	-	△4,236	-	△4,236
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	-	△15,360	-	-	-	△15,360	-	△15,360
株式に基づく報酬取引	-	2,398	-	-	-	2,398	8,087	10,485
その他	-	-	-	-	-	-	△3,253	△3,253
所有者との取引額等合計	-	△15,528	△634,576	247,025	△10,140	△413,219	△56,223	△469,442
2017年3月31日	238,772	245,706	2,958,355	△67,727	211,246	3,586,352	883,378	4,469,730

2018年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
2017年4月1日	238,772	245,706	-	2,958,355	△67,727	211,246	3,586,352
包括利益							
純利益	-	-	-	1,038,977	-	-	1,038,977
その他の包括利益	-	-	-	-	-	114,151	114,151
包括利益合計	-	-	-	1,038,977	-	114,151	1,153,128
所有者との取引額等							
その他の資本性金融商品の発行剰余金の配当	-	-	496,876	-	-	-	496,876
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	-	-	-	△47,933	-	-	△47,933
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	-	7,438	-	△7,438	-
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△726	1,269	-	543
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△31,293	-	-	-	-	△31,293
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△5,133	-	-	-	-	△5,133
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	40,820	-	-	-	-	40,820
株式に基づく報酬取引	-	6,668	-	-	-	-	6,668
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	11,062	496,876	△57,073	1,269	△7,438	444,696
2018年3月31日	238,772	256,768	496,876	3,940,259	△66,458	317,959	5,184,176

	非支配持分	資本合計
2017年4月1日	883,378	4,469,730
包括利益		
純利益	198,835	1,237,812
その他の包括利益	△22,431	91,720
包括利益合計	176,404	1,329,532
所有者との取引額等		
その他の資本性金融商品の発行剰余金の配当	△30,889	△78,822
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	-	△15,852
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-
自己株式の取得及び処分	-	543
企業結合による変動	52,673	52,673
支配継続子会社に対する持分変動	△4,410	△35,703
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△5,133
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	40,820
株式に基づく報酬取引	12,131	18,799
その他	△441	△441
所有者との取引額等合計	29,064	473,760
2018年3月31日	1,088,846	6,273,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	2017年3月31日に 終了した1年間	(単位：百万円) 2018年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	1,474,430	1,237,812
減価償却費及び償却費	1,472,669	1,585,873
企業結合に伴う再測定による利益	△18,187	△372
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益 (△は益)	-	△352,095
財務費用	467,311	516,132
持分法による投資損益 (△は益)	△321,550	△404,584
関連会社株式売却益	△238,103	△1,804
デリバティブ関連損益 (△は益)	252,815	630,190
FVTPLの金融商品から生じる損益 (△は益)	160,419	68
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	-	160,382
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益)	△9,511	18,787
非継続事業の売却益	△636,216	-
法人所得税	△91,028	△853,182
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△275,771	△170,067
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△268,312	△521,000
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	15,871	173,038
その他	46,587	△30,003
小計	2,031,424	1,989,175
利息及び配当金の受取額	29,502	31,987
利息の支払額	△519,373	△541,011
法人所得税の支払額	△359,209	△487,428
法人所得税の還付額	318,384	95,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,728	1,088,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△923,502	△1,064,835
投資の取得による支出	△688,916	△1,735,694
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドによる投資の取得による支出	-	△2,263,260
投資の売却または償還による収入	482,128	53,786
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△3,254,104	61,965
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)	723,544	-
短期運用有価証券の取得による支出	△503,767	△208,244
短期運用有価証券の売却または償還による収入	239,730	399,963
定期預金の預入による支出	△638,914	△297,483
定期預金の払戻による収入	283,419	467,708
その他	66,785	101,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,213,597	△4,484,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	360,216	△40,829
有利子負債の収入	4,792,530	8,547,346
有利子負債の支出	△2,283,067	△6,003,188
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入	-	1,967,191
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	-	△187,061
その他の資本性金融商品の発行による収入	-	496,876
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	-	△15,852
自己株式の取得による支出	△350,857	△41
配当金の支払額	△46,273	△47,918
非支配持分への配当金の支払額	△42,599	△30,285
その他	△49,204	△59,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,380,746	4,626,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,382	△78,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△386,505	1,151,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,607	2,183,102
現金及び現金同等物の期末残高	2,183,102	3,334,650

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 重要な会計方針

当社は、2017年5月にソフトバンク・ビジョン・ファンドが初回クローリングを完了したことに伴い、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対し、以下のような会計方針を採用しています。

(1) 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の連結

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを連結しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、SB Investment Advisers (UK) Limited (以下、「SBIA」) に設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、ファンドに対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、各ファンドに対しIFRS第10号に基づく支配力を有しています。

なお、各ファンドから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資

a. 子会社への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の連結財務諸表に取り込みます。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで計上した当社の子会社への投資にかかる投資損益は、内部取引として連結上消去します。

b. 関連会社への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを通じた当社の関連会社への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

c. その他の投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「b. 関連会社への投資」と同様です。

(3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績表示

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。当該科目には、上記「(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資」から生じる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを構成する事業体の設立費用、SBIAおよびSBIAに投資助言を行う日米アドバイザー会社等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

(4) 当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管を前提とした投資

ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管を前提として行った投資は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。ただし、当該投資先が子会社に該当する場合は、移管決定の有無にかかわらず、上記「(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資 a. 子会社への投資」と同様に処理します。

a. 移管を前提として当連結会計年度中に行った投資

当連結会計年度末において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管が決定され、かつ関連規制当局によりその投資に必要な承認を受けた投資（以下、「移管が決定された投資」）については、投資当初からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが投資したのものとして、連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

一方、当連結会計年度末において移管が決定されていない投資については、連結財政状態計算書上「投資有価証券」、連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益（その他の営業外損益）」、連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

b. 移管を前提として前連結会計年度以前に行った投資

当連結会計年度中に移管が決定された投資については、当連結会計年度の期首に移管が決定されたものとして、当連結会計年度は、連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。前連結会計年度は、連結財政状態計算書上「投資有価証券」、連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益（その他の営業外損益）」、連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

(5) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請（以下、キャピタル・コール）を行います。

a. 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに参画する当社以外のリミテッド・パートナー（以下、「外部投資家」）が保有するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対する持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間（最終クローリングから最低12年間）が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各四半期末で同ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績により変動します。このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績による変動は、連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の範囲外であるため、連結財政状態計算書に計上しません。なお、2018年3月31日におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は490億米ドルです。

b. 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの出資は、連結上消去します。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」においては、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業は、2017年5月におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドの初回クロージングの完了に伴い、2017年6月30日に終了した3カ月間より新設しました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業におけるセグメント利益は、子会社株式を含むソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが保有する投資およびソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに移管が決定された投資からの投資損益（ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益）とソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド、SBIAおよび日米アドバイザー会社の営業費用により構成されています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における投資の未実現評価損益」および「その他の調整項目」を加減算（利益は減算）した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

また、非継続事業は含めていません。

2017年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内通信 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,156,825	3,459,142	841,581	1,228,051	112,901	-	8,798,500
セグメント間の内部 売上高または振替高	36,966	164,233	11,877	67,323	1	-	280,400
合計	<u>3,193,791</u>	<u>3,623,375</u>	<u>853,458</u>	<u>1,295,374</u>	<u>112,902</u>	<u>-</u>	<u>9,078,900</u>
セグメント利益	719,572	186,423	189,819	△10,047	12,919	-	1,098,686
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	719,572	186,423	189,819	△10,047	12,919	-	1,098,686
減価償却費及び償却費	489,458	885,845	38,973	7,237	32,523	-	1,454,036
EBITDA	<u>1,209,030</u>	<u>1,072,268</u>	<u>228,792</u>	<u>△2,810</u>	<u>45,442</u>	<u>-</u>	<u>2,552,722</u>
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△19	-	△18,168	-	△18,187
その他の調整項目	-	7,371	10,736	30,260	25,780	-	74,147
調整後EBITDA	<u>1,209,030</u>	<u>1,079,639</u>	<u>239,509</u>	<u>27,450</u>	<u>53,054</u>	<u>-</u>	<u>2,608,682</u>

(単位：百万円)

	その他	調整額	連結
	売上高		
外部顧客への売上高	102,504	-	8,901,004
セグメント間の内部 売上高または振替高	25,804	△306,204	-
合計	<u>128,308</u>	<u>△306,204</u>	<u>8,901,004</u>
セグメント利益	△16,573	△56,114	1,025,999
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	△16,573	△56,114	1,025,999
減価償却費及び償却費	9,984	1,589	1,465,609
EBITDA	<u>△6,589</u>	<u>△54,525</u>	<u>2,491,608</u>
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△18,187
その他の調整項目	8,052	8,847	91,046
調整後EBITDA	<u>1,463</u>	<u>△45,678</u>	<u>2,564,467</u>

2018年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内通信 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,188,416	3,403,820	866,627	1,360,656	202,338	-	9,021,857
セグメント間の内部 売上高または振替高	41,429	198,141	17,775	58,663	6	-	316,014
合計	<u>3,229,845</u>	<u>3,601,961</u>	<u>884,402</u>	<u>1,419,319</u>	<u>202,344</u>	<u>-</u>	<u>9,337,871</u>
セグメント利益	682,996	279,283	179,290	△31,018	△31,380	302,981	1,382,152
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	682,996	279,283	179,290	△31,018	△31,380	302,981	1,382,152
減価償却費及び償却費	499,188	953,820	45,193	6,695	62,324	1	1,567,221
EBITDA	1,182,184	1,233,103	224,483	△24,323	30,944	302,982	2,949,373
企業結合に伴う再測定に よる利益	-	-	△372	-	-	-	△372
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	-	-	-	△345,975	△345,975
その他の調整項目(注)	△4,044	△5,762	△9,692	50,497	-	20,502	51,501
調整後EBITDA	<u>1,178,140</u>	<u>1,227,341</u>	<u>214,419</u>	<u>26,174</u>	<u>30,944</u>	<u>△22,491</u>	<u>2,654,527</u>

(単位：百万円)

	その他	調整額	連結
売上高			
外部顧客への売上高	136,908	-	9,158,765
セグメント間の内部 売上高または振替高	25,467	△341,481	-
合計	<u>162,375</u>	<u>△341,481</u>	<u>9,158,765</u>
セグメント利益	△36,874	△41,477	1,303,801
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	△36,874	△41,477	1,303,801
減価償却費及び償却費	17,144	1,508	1,585,873
EBITDA	△19,730	△39,969	2,889,674
企業結合に伴う再測定に よる利益	-	-	△372
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	△345,975
その他の調整項目(注)	8,712	1,577	61,790
調整後EBITDA	<u>△11,018</u>	<u>△38,392</u>	<u>2,605,117</u>

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における「その他の調整項目」は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの設立関連費用です。

3. 企業結合

2017年3月31日に終了した1年間

(1) アーム

a. 企業結合の概要

当社と英国のアームは、2016年7月18日（グリニッジ標準時）付で、イングランドの裁判所の承認を取得する「スキームオブアレンジメント」の方法により、当社がアームの発行済株式および発行予定株式全部を総額約240億ポンド（約3.3兆円）の現金で買い付ける取引の条件に合意しました。当該買収の手続きは、2016年8月30日開催のアームの株主総会における承認および2016年9月1日開催のイングランドの裁判所の審問における承認などの諸条件が充足し、2016年9月5日にスキームの効力が発生しました。

本取引の結果、アームは当社の完全子会社となりました。

b. 子会社化の目的

当社は、アームがグローバルな半導体の知的所有権と「IoT（モノのインターネット）」における優れた能力を有し、イノベーションに実績のある世界有数のテクノロジー企業であると考えています。

当社の取締役会および経営陣は、当社がアームを買収することにより、以下の利点もたらされると考えています。

- ・ 知的所有権に係るライセンスの供与および半導体企業の研究開発受託におけるアームのグローバルリーダーたる地位をサポートし、さらに強固なものにできる。
 当社が有する深い業界専門知識と様々な関係からなるグローバルなネットワークを通じて、アームの知的所有権を既存の市場および新規市場にわたり浸透させることができると考えています。
- ・ アームのイノベーションへの傾注を維持できる。
 当社は、アームが長年注力してきた、デバイス自体の価値向上と、新しい成長分野、特に「Enterprise and Embedded Intelligence」におけるライセンス供与先の獲得と将来のロイヤルティ収入増の取り組みを支持していきます。
- ・ アームが次なるイノベーションの波を起こすための投資を拡大することができる。
 アームは、既存または新規の競合他社に対する研究開発における優位性を維持することを目的として、エンジニアリング人材および補完的な買収へ投資することにより、複数の成長戦略を推進しており、当社はこれを支援していきます。また、当社は、このような投資戦略により長期的成長を目指す中で、同社が非上場会社となることにより、遂行がより容易になると考えています。
- ・ 共通の文化と長期的視野
 当社は、両社がテクノロジー志向の文化と長期的な視野を有し、イノベーションを重視し、最高の人材を惹きつけ、開発し、保持することに最大限注力するという共通点を有していると考えています。このような価値観の共有は、将来的に重要な機会を捉えるために必要とされる、強力な戦略的パートナー関係構築の礎となるものです。
- ・ 科学技術分野における英国の先導的地位を維持し、成長させることができる。
 当社は、科学技術の発展とイノベーションにおいて世界的に先導的地位を有する英国に対して投資していきます。その証として、アームの複数の成長戦略に対する投資を行い、向こう5年間で、英国におけるアームの従業員数を、少なくとも倍増させる意向です。

c. アームの概要

(a) 名称	Arm Holdings plc
(b) 所在地	110 Fulbourn Road, Cambridge CB1 9NJ, United Kingdom
(c) 代表者の役職・氏名	CEO Simon Segars
(d) 事業内容	・マイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売
(e) 資本金	70万ポンド (2015年12月末現在)
(f) 設立年月日	1990年10月16日
(g) 連結売上高	968百万ポンド (2015年12月期・IFRS)

d. 支配獲得日

2016年9月5日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2016年9月5日)
現金による取得対価	3,319,137
支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分の公正価値	47,867
取得対価の合計	A <u>3,367,004</u>

当該企業結合に係る取得関連費用25,780百万円を「その他の営業損益」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分1.4%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、18,168百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん (注1)

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2016年9月5日)
現金及び現金同等物	16,984
営業債権及びその他の債権	59,782
その他の流動資産	119,090
無形資産 (注2)	698,682
その他の非流動資産	23,649
資産合計	918,187
流動負債	61,930
繰延税金負債	128,580
その他の非流動負債	7,292
負債合計	197,802
純資産	B <u>720,385</u>
のれん (注3)	A-B <u>2,646,619</u>

上記金額は、支配獲得日時点の為替レート (1イギリスポンド=138.15円) により換算しています。

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2017年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。テクノロジーの公正価値に関する追加的な分析により無形資産が5,250百万円、繰延税金負債が958百万円増加しました。その結果、のれんが4,292百万円減少しました。

(注2) 無形資産

内訳については、以下の通りです。なお、見積耐用年数はそれぞれテクノロジー8～20年、顧客基盤13年、商標権8年です。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2016年9月5日)
テクノロジー	542,930
顧客基盤	148,649
商標権	5,940
その他	1,163
合計	698,682

(注3) のれん

のれんは、今後の事業展開や研究開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	2017年3月31日に 終了した1年間
現金による取得対価	△3,319,137
決済に伴う為替差益(注)	52,856
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	16,984
子会社の支配獲得による現金支払額	△3,249,297

(注) 支配獲得日から決済日(2016年9月15日)までに生じた為替相場の変動によるものです。

h. 被取得企業の売上高および純利益

2017年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は112,902百万円、純利益は17,272百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

2018年3月31日に終了した1年間

(2) フォートレス

a. 企業結合の概要

当社とフォートレスは、2017年2月に、当社がフォートレスを33億米ドルの現金で買収することについて合意しました。本合意に基づき、2017年7月12日のフォートレス株主の承認および必要とされる規制当局による承認を含むすべての条件が満たされたことにより、2017年12月27日に買収取引は完了しました。2017年6月7日付のフォートレスの議決権行使勧誘書類および買収契約に記載されている支払手続に基づき、発行済のフォートレス株式は1株当たり8.08米ドルを受け取る権利に転換されました。なお、実際の支払額は、合意後の配当等の影響を調整した結果、31億米ドルとなりました。

以上の結果、当社がフォートレスの全ての出資持分を保有し、フォートレスは当社の完全子会社となりました。

b. 子会社化の目的

フォートレスのリーダーシップ、幅広い専門知識と世界的に誇れる投資プラットフォームから多くを学び、グループ全体のポテンシャルを拡大し、長期的な成長へ向けた大胆かつ規律のとれた投資と世界トップレベルの実行力をもつソフトバンク2.0への変革を加速させることができると考えています。

c. フォートレスの概要

(a) 名称	Fortress Investment Group LLC
(b) 所在地	1345 Avenue of the Americas, New York, NY
(c) 代表者の役職・氏名	Principal and Co-Chief Executive Officer Peter L. Briger, Jr. Co-Founder, Principal and Co-Chief Executive Officer Wesley R. Edens Co-Founder and Principal Randal A. Nardone
(d) 事業内容	オルタナティブ投資の資産運用事業
(e) 設立年	1998年
(f) 連結売上高	1,163,806千米ドル (2016年12月期・米国基準)

d. 支配獲得日

2017年12月27日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2017年12月27日)
支払現金	353,966
取得対価に含まれない支払 (注)	△58,128
取得対価の合計	A 295,838

当該企業結合に係る取得関連費用6,123百万円を「その他の営業損益」に計上しています。

(注) 取得対価に含まれない支払は、企業結合とは別個に認識した、フォートレスの従業員および旧所有者に報酬を与える取引のための支払です。その支払は継続雇用が条件となっており、条件となっている期間に応じて「その他の流動資産」に16,954百万円、および「その他の非流動資産」に41,174百万円計上しました。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2017年12月27日)	
現金及び現金同等物		45,572
営業債権及びその他の債権		47,379
その他の流動資産		6,472
持分法で会計処理されている投資		104,087
無形資産(注1)		176,690
非流動資産		30,621
資産合計		410,821
流動負債		62,800
非流動負債		51,609
負債合計		114,409
純資産	B	296,412
非支配持分(注2)	C	14,849
のれん(注3)	A-(B-C)	14,275

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に分配しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

2018年3月31日に終了した3カ月間において、支配獲得日における資産および負債の金額を修正しています。主な修正内容は次の通りです。営業債権及びその他の債権が3,528百万円、持分法で会計処理されている投資が6,931百万円、流動負債が2,752百万円、繰延税金負債を含む非流動負債が3,519百万円増加しました。その結果、のれんが4,286百万円減少しました。

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート(1米ドル=113.41円)により換算しています。

(注1) 無形資産

内訳については、以下の通りです。なお、見積耐用年数はそれぞれ、ソフトウェア3年、マネジメント契約1.5年~10年、商標権10年です。マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2017年12月27日)	
ソフトウェア		1,762
マネジメント契約		128,323
商標権		5,103
その他		41,502
合計		176,690

(注2) 非支配持分

非支配持分は、フォートレスの子会社に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	2018年3月31日に 終了した1年間
現金による取得対価	△295,838
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	45,572
子会社の支配獲得による現金支払額	△250,266

h. 被取得企業の売上高および純損失

2018年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は20,525百万円、純損失は15,201百万円です。

なお、上記の損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

i. 担保情報

当買収取引の資金を調達するために締結された14億米ドルのタームローン契約において、フォートレスおよびその買収ストラクチャー内の完全子会社4社の出資持分を担保に供しています。

(3) ㈱ジャパンネット銀行

a. 企業結合の概要

当社の子会社であるヤフー(株)は、2017年8月1日開催の取締役会において、㈱三井住友銀行との㈱ジャパンネット銀行に関する株主間契約の変更を決議し、㈱三井住友銀行との間で変更契約を締結しました。当該変更に伴い、当社は、2018年2月1日開催の㈱ジャパンネット銀行の臨時株主総会決議をもって、同社の取締役の過半数をヤフー(株)が派遣することにより、同社を子会社化しました。

ヤフー事業において、2013年10月にコマース事業における新戦略を開始して以降、ストア出店料等の無料化、ポイント施策、クレジットカード事業の開始等によって取扱高を急速に伸ばしてきました。今後コマース事業をさらに活性化させるためには決済金融事業をより強化する必要があると考えています。㈱ジャパンネット銀行を子会社化することで銀行事業へ本格参入し、ヤフー事業のサービス内のエコシステムを強固にしていきます。

また、子会社化により、ヤフー(株)は㈱ジャパンネット銀行の経営を主導し、これまでヤフーグループが培ってきた顧客基盤やマルチビッグデータを活用することで、㈱ジャパンネット銀行の顧客にとって付加価値の高い金融サービスを提供します。

なお、当社の保有する㈱ジャパンネット銀行の議決権比率は41.2%と以前から変動は無く、議決権の過半数を保有していませんが、2018年2月1日開催の㈱ジャパンネット銀行の臨時株主総会決議をもって取締役の過半数を派遣することにより、当社が実質的に支配していると判断されることから、当該決議をもって㈱ジャパンネット銀行を子会社化しています。

b. 被取得企業の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行
事業内容	銀行業務

c. 支配獲得日

2018年2月1日

d. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2018年2月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ジャパンネット銀行に対する 資本持分の公正価値	26,224
取得対価の合計	26,224

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ジャパンネット銀行に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2018年3月31日に終了した1年間に372百万円の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値および非支配持分

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2018年2月1日)
現金及び現金同等物	337,224
その他の流動資産	133,782
投資有価証券	244,044
その他の非流動資産	103,746
資産合計	818,796
銀行業の預金(流動)	711,317
その他の流動負債	17,278
非流動負債	26,277
負債合計	754,872
純資産	A 63,924
非支配持分(注)	B 37,700
差引	A-B 26,224

(注) 非支配持分

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

f. 子会社の支配獲得による収入

(単位：百万円)

	2018年3月31日に 終了した1年間
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	337,224
子会社の支配獲得による現金受入額	337,224

g. 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は軽微です。

4. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2018年3月31日
建物及び構築物	263,061	231,895
通信設備	2,654,096	2,345,098
器具備品	627,730	820,391
土地	99,905	88,300
建設仮勘定	302,177	293,761
その他	30,285	77,402
合計	<u>3,977,254</u>	<u>3,856,847</u>

5. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2018年3月31日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	4,100,651	3,960,597
商標権	703,031	664,878
その他	-	12,226
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	722,934	739,901
テクノロジー	522,894	521,603
顧客基盤	448,806	332,444
周波数移行費用	103,814	125,866
マネジメント契約(注)	-	115,333
有利なリース契約	104,754	89,278
商標権	57,532	57,357
その他	182,223	165,067
合計	<u>6,946,639</u>	<u>6,784,550</u>

(注) マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

6. 法人所得税

米国において2017年12月に税制改革法が成立したことにより、スプリントで繰延税金負債を776,945百万円（期末日の為替レートで換算）取り崩しました。また、法人所得税が815,059百万円減少し、その他の包括利益が8,244百万円増加しました。詳細は以下の通りです。

(1) 連邦法人税率の引下げ

2018年1月1日より連邦法人税率が35%から21%に引き下げられました。

これにより、2013年のスプリント買収時に従来の税率を前提に計上していた同社のFCCライセンスなどに係る繰延税金負債の一部550,093百万円を取り崩しました。また、法人所得税が584,026百万円減少しました。

(2) 繰越欠損金の使用期限の撤廃

2018年1月1日以降に開始する事業年度に発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されました。スプリントの事業年度は4月から開始するため、同社においては2018年4月1日以降発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されることとなります。

これによりスプリントでは、解消時期が未確定のFCCライセンスなどに係る将来加算一時差異を、将来減算一時差異を活用できる課税所得とみなせることとなったため、従来は繰延税金資産を認識していなかった将来減算一時差異の一部について回収が見込めることとなりました。これに伴い繰延税金資産226,852百万円を計上しました（繰延税金負債と相殺）。また、法人所得税が231,033百万円減少し、その他の包括利益が8,244百万円増加しました。

7. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2018年3月31日
流動		
短期借入金（注1）	667,664	957,573
コマーシャル・ペーパー	80,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金（注1）	1,128,510	1,093,705
1年内償還予定の社債	339,462	590,277
1年内返済予定のリース債務	438,284	455,670
1年内支払予定の割賦購入による未払金	40,173	20,180
合計	2,694,093	3,217,405
非流動		
長期借入金（注1）（注2）	3,377,625	5,121,591
社債	7,233,838	7,234,049
リース債務	807,606	766,204
株式先渡契約金融負債（注3）	715,448	688,332
割賦購入による未払金	29,760	14,607
合計	12,164,277	13,824,783

(注1) 上記の有利子負債の内訳には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債が以下の通り含まれています。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2018年3月31日
流動		
短期借入金	-	87,259
1年内返済予定の長期借入金	-	313,143
合計	-	400,402
非流動		
長期借入金	-	108,749
合計	-	108,749
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去前）	-	509,151
内部取引による連結消去金額	-	△10,744
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去後）	-	498,407

上記のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債498,407百万円について、FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資718,803百万円を担保に供しています。

(注2) 2018年3月31日において、当社100%子会社の長期借入金842,313百万円に対して、当該子会社が保有するアリババ株式363,384百万円（連結上の帳簿価額）を担保に供しています。当該借入金には担保となるアリババ株式の時価の大幅な下落等の一定の事由が生じた場合、期限前返済となる条項が付されており、借入金の早期返済を求められる可能性があります。なお、当該借入金はノンリコース債務のため、ソフトバンクグループ(株)には遡及しません。また、期限前返済となる条項が発動した際に当該子会社が借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。

(注3) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC (以下「WRH LLC」) は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust (以下「Trust」) との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日(2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定)と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

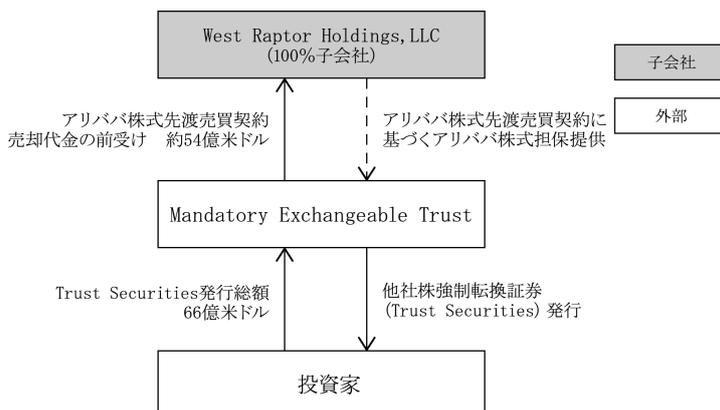
当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2018年3月31日現在における連結財政状態計算書上、有利子負債(非流動負債)に株式先渡契約金融負債を688,332百万円(2017年3月31日は715,448百万円)、デリバティブ金融負債(非流動負債)を714,126百万円(2017年3月31日は143,935百万円)、それぞれ計上し、2018年3月31日に終了した1年間における連結損益計算書上、デリバティブ関連損失を604,156百万円(2017年3月31日に終了した1年間はデリバティブ関連損失を232,729百万円)計上しました。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション(以下「現金決済オプション」)を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション(以下「早期償還オプション」)を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2018年3月31日現在における連結財政状態計算書上、持分法で会計処理されている投資に含めて計上しています。2018年3月31日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は217,182百万円(2017年3月31日は154,440百万円)です。

<本取引の概略図>



(3) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日に 終了した1年間	2018年3月31日に 終了した1年間
借入金の純増減額 (△は減少額)	322,216	△ 60,829
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	38,000	20,000
合計	360,216	△ 40,829

(4) 有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日に 終了した1年間	2018年3月31日に 終了した1年間
借入れによる収入	2,715,725	7,176,036
社債の発行による収入	1,006,000	899,079
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	492,369	472,231
株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる収入	578,436	-
合計	4,792,530	8,547,346

(5) 有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日に 終了した1年間	2018年3月31日に 終了した1年間
借入金の返済による支出	△920,315	△4,988,513
社債の償還による支出	△862,281	△474,975
リース債務の返済による支出	△459,788	△502,520
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△40,683	△37,180
合計	△2,283,067	△6,003,188

8. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2017年3月31日	2018年3月31日
米ドル	112.19	106.24
イギリスポンド	140.08	148.84

(2) 期中平均レート

2017年3月31日に終了した1年間

	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2016年9月30日に 終了した3カ月間	2016年12月31日に 終了した3カ月間	2017年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	109.07	102.91	108.72	113.76
イギリスポンド(注)	-	132.95	135.56	141.33

(注)2016年9月30日に終了した3カ月間は、2016年9月の月中平均レートです。

2018年3月31日に終了した1年間

	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2017年12月31日に 終了した3カ月間	2018年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	111.61	111.38	112.74	108.85
イギリスポンド	142.92	146.20	150.77	151.01

9. 資本

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2018年3月31日
売却可能金融資産	11,983	63,700
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△44,877	△55,286
在外営業活動体の為替換算差額	244,140	309,545
合計	211,246	317,959

10. その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。当該取引の結果として、連結財政状態計算書の資本区分において「その他の資本性金融商品」が496,876百万円（取引コスト7,034百万円控除後）増加しています。またそれによる収入は、連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の資本性金融商品の発行による収入」に同額計上しています。

また、利払日である2018年1月19日において利息の支払が完了しており、「その他の資本性金融商品の所有者に対する分配」として、連結持分変動計算書において「利益剰余金」が15,852百万円減少しています。

なお、2018年3月31日時点において、支払が確定していないためその他資本性金融商品の所有者に対する分配として認識していない経過利息の金額は、6,062百万円です。

本ハイブリッド社債の概要は以下の通りです。

	米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）	米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）
1. 発行総額	27.5億米ドル (3,079億円)	17.5億米ドル (1,960億円)
2. 発行価格	額面の100%	額面の100%
3. 当初利率（注）	年6.000%	年6.875%
4. 償還期限	なし	なし
5. 繰上償還	2023年7月19日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰り上げ償還可能	2027年7月19日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰り上げ償還可能
6. 利払方法	年2回1月19日および7月19日	
7. 払込期日	2017年7月19日	
8. 担保	なし	
9. 保証	なし	
10. 財務上の特約	本ハイブリッド社債には財務上の特約は付されていない。	
11. 優先順位	本ハイブリッド社債は、当社の清算手続き等において、一般の債務（当社が2014年および2015年に発行した劣後債を含む）に劣後し、当社が2016年に発行したハイブリッド社債および最上位の優先株式（今後発行した場合）と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。	
12. 上場取引所	シンガポール証券取引所	
13. 資金使途	一般事業資金に充当する予定	

（注）米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）は、2023年7月19日に25bps、2038年7月19日に更に75bpsの金利のステップアップが発生。また、米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）は、2027年7月19日に25bps、2042年7月19日に更に75bpsの金利のステップアップが発生。

11. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日に 終了した1年間	2018年3月31日に 終了した1年間
国内通信事業		
周波数移行費用履行差益	-	4,044
スプリント事業		
周波数ライセンス交換差益(注1)	36,385	53,435
訴訟関係(注2)	△4,209	40,159
固定資産の処分損失(注3)	△55,727	△95,213
取引解約損(注4)	△15,399	△24,411
米国州税関連費用	△10,600	-
その他	△10,478	△4,996
ヤフー事業		
保険金収入(注5)	-	4,973
災害による損失	△13,006	-
その他	2,269	4,719
流通事業		
のれんの減損損失(注6)	△30,260	△43,128
固定資産の減損損失(注6)	-	△7,369
アーム事業		
取得関連費用	△25,780	-
全社		
役員退任費用(注7)	△8,847	△1,577
その他		
フォートレスにおける持分法による投資損益	-	14,953
棚卸資産の評価減(注8)	-	△13,754
取得関連費用(注9)	-	△6,123
資産の減損損失	△8,051	-
その他	-	△3,788
合計	△143,703	△78,076

(注1) 無形資産のFCCライセンスとして計上している周波数の一部について、他のキャリアとの交換(非資金取引)に伴い発生したライセンス交換差益です。

(注2) 2018年3月31日に終了した1年間における主な内容は、特許権の侵害を理由とした一部の訴訟に関する和解金の受取額です。

(注3) 2018年3月31日に終了した1年間において、主に、資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったことによる損失40,805百万円、および契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失55,108百万円を認識しました。

(注4) 2018年3月31日に終了した1年間において、主に設備利用契約の解約に伴う費用を認識しました。

(注5) 2017年2月に発生したアスクル(株)の物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏)の火災事故に係る保険金の受取額です。

(注6) ブライトスターにおける減損損失です。

ブライトスターののれんは4つの資金生成単位(米国・カナダ地域、中南米地域、アジア・オセアニア地域、および欧州・アフリカ地域)をまとめたブライトスター(資金生成単位グループ)に配分し、のれんを除く耐用年数の確定できない無形資産は3つの資金生成単位(米国・カナダ地域、アジア・オセアニア地域、および欧州・アフリカ地域)にそれぞれ配分しています。

2018年3月31日に終了した1年間においてブライトスターの事業計画を見直した結果、ブライトスターののれんおよび耐用年数の確定できない無形資産を配分した全ての資金生成単位および資金生成単位グループについて減損の兆候が認められたため減損テストを実施しました。その結果、ブライトスター(資金生成単位グループ)および欧州・アフリカ地域の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しました。減損損失の内訳は、のれんが43,128百万円、無形資産が6,717百万円、有形固定資産が652百万円です。

回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、インカム・アプローチおよびマーケット・アプローチを用いて測定しています。インカム・アプローチにおいては、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取ると期待するキャッシュ・フローを、今後10年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、税引後の割引率10.5~11%により現在価値に割引いて測定しています。なお、10年超のキャッシュ・フローについては3%の成長率と仮定しています。また、マーケット・アプローチにおいては、評価対象会社と比較可能な類似会社のEV/EBITDAの評価倍率を用いています。

(注7) ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用です。

役員退任費用には退任時点で支払額が確定した費用のほか、支払月である2017年6月および2018年3月のソフトバンクグループ株式の株価に基づき支払額が確定する費用が含まれています。当社は2017年3月31日に終了した1年間において、支払額が確定している費用全額のほか、株価に基づき確定される費用について2017年3月31日の株価に基づき3,830百万円を見積り計上し、2018年3月31日に終了した1年間においては、最終的に確定した支払額との差額1,577百万円を計上しました。

(注8) スポーツコンテンツ配信事業を行うスポーツライブエンターテインメント(株)の事業計画を見直した結果、棚卸資産の正味実現可能価額が帳簿価額を下回ったため、評価減を認識しました。

(注9) フォートレスの企業結合に関連して発生した費用です。企業結合の詳細は、「注記3. 企業結合 (2) フォートレス」をご参照ください。

12. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日に 終了した1年間	2018年3月31日に 終了した1年間
支払利息	△467,311	△516,132

13. デリバティブ関連損益

アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を604,156百万円（2017年3月31日に終了した1年間はデリバティブ関連損失を232,729百万円）計上しました。詳細は「注記7. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

14. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日に 終了した1年間	2018年3月31日に 終了した1年間
持分変動利益（注1）	77,540	45,186
社債交換損（注2）	-	△19,809
仮想通貨売却損（注3）	-	△18,890
支配喪失損失	△79,278	-
売却目的保有資産に対する減損損失	△42,540	-
その他	△1,639	9,244
合計	△45,917	15,731

（注1）主にアリババにおいてストックオプションの権利行使や第三者割当増資が実施されたことにより、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

（注2）ソフトバンクグループ(株)は2018年3月7日に、2015年に発行した外債建普通社債（以下、「2015年外債」）の社債権者に対し、新規に発行する社債（以下、「交換債券」）との交換もしくは2015年外債の要項変更の提案を行いました。このうち交換債券への交換を希望する社債権者に対して2018年4月3日に交換債券の発行が完了しましたが、IFRS上は2018年3月22日の交換決定日に2015年外債の消滅および交換債券の認識要件を満たしたため、2015年外債の交換時点の簿価と交換債券の額面金額との差額を損失として認識しました。

（注3）フォートレスにおいて保有していた全てのビットコインを売却したことより発生した損失です。当該損失額は、支配獲得日に連結財政状態計算書に計上したビットコインの公正価値と、売却額との差額です。

15. 連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

連結損益計算書の税引前損益までに含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益、各ファンドのジェネラル・パートナーの損益、SBIAと同社をサポートする日米のアドバイザー会社2社の損益、および当社で発生したファンド設立関連費用などの損益を合算し、内部取引を消去したものです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日に 終了した1年間	2018年3月31日に 終了した1年間
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益 (注1)		
投資の未実現評価損益	-	345,975
投資先からの利息配当収益	-	6,120
	-	352,095
営業費用	-	△49,114
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	-	302,981
財務費用 (注2)	-	△7,801
デリバティブ関連損益	-	△8,902
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	-	△160,382
その他の営業外損益	-	△281
税引前利益	-	125,615

(注1) 2018年3月31日に終了した1年間において、「投資の売却による実現損益」は発生していません。

(注2) 連結消去前の金額は△7,895百万円です。

16. 1株当たり純利益

(1) 基本的1株当たり純利益

	2017年3月31日に 終了した1年間	2018年3月31日に 終了した1年間
親会社の普通株主に帰属する純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	1,426,308	1,038,977
親会社の普通株主に帰属しない金額 (注)	-	△21,914
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	1,426,308	1,017,063
(内訳)		
継続事業	877,902	1,017,063
非継続事業	548,406	-
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,108,237	1,089,465
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	792.16	933.54
非継続事業	494.85	-
合計	1,287.01	933.54

(注) 親会社の普通株主に帰属しない金額はその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2017年3月31日に 終了した1年間	2018年3月31日に 終了した1年間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益 (百万円)		
継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる継続事業からの純利益	877,902	1,017,063
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△11,299	△26,190
小計	866,603	990,873
非継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる非継続事業からの純利益	548,406	-
小計	548,406	-
合計	1,415,009	990,873
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,108,237	1,089,465
調整		
新株予約権	1,018	1,343
合計	1,109,255	1,090,808
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	781.25	908.38
非継続事業	494.39	-
合計	1,275.64	908.38

17. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益 (△は益)

2018年3月31日に終了した1年間

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益の詳細は、「注記15. 連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益」をご参照ください。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額

2018年3月31日に終了した1年間

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額および返還額は、それぞれ20,918百万円、166,143百万円です。

(3) 重要な非資金取引

2018年3月31日に終了した1年間において、当社の子会社であるヤフー(株)は(株)ジャパンネット銀行の取締役の過半数を派遣することにより、(株)ジャパンネット銀行を子会社化しました。当該企業結合は現金支出を伴わないため、非資金取引に該当します。企業結合の詳細は、「注記3. 企業結合 (3) (株)ジャパンネット銀行」をご参照ください。

18. 後発事象

スプリントのTモバイルとの合併（非子会社化）について

2018年4月29日（米国東部時間）、スプリントとT-Mobile US, Inc.（以下、「Tモバイル」）は、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引に関して最終的な合意に至りました。本取引における合併比率は、スプリント株式1株当たりTモバイル株式0.10256株（Tモバイル株式1株当たりスプリント株式9.75株）です。

本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を必要とします。本取引のクロージングは、遅くとも2019年半ばまでに行われることを見込んでいます。

本取引実行後、統合後の会社（以下、「新会社」）の普通株式は、Deutsche Telekom AG（以下、「ドイツテレコム」）が約41.7%、当社が約27.4%、一般株主が約30.9%をそれぞれ保有する予定です（各割合は完全希薄化ベースの概数であり、間接保有分を含みます。）。新会社の取締役会は、14名の取締役からなり、内9名はドイツテレコムによる指名、4名は当社による指名となる予定です。新会社は当社の持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる予定です。

<本取引実行後の概略図>

